

平成30年度  
宮城の将来ビジョン推進事業  
宮城県震災復興推進事業  
宮城県地方創生推進事業  
部局別一覧表

	事業数	内訳			うち、地方創生
		ビジョン	共通	震災復興	
総務部	28	17	9	20	5
震災復興・企画部	20	15	8	13	11
環境生活部	42	36	23	29	15
保健福祉部	128	102	32	58	39
経済商工観光部	124	105	45	64	83
農林水産部	134	104	46	76	70
土木部	65	52	40	53	12
企業局	7	4	0	3	0
教育庁	82	64	41	59	38
警察本部	16	11	4	9	11
合計	646	510	248	384	284

※ビジョン事業と震災復興事業にはそれぞれの共通事業含む

平成30年度推進事業一覧表

【総務部】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規・組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
1		(6)①2		公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	1	公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	被災学生・被災受験生を対象とした、授業料及び入学金の減免措置に伴う大学の法人減収分を助成するもの。		私学・公益法人課	64,698
2		(6)①2		私立学校授業料等軽減特別事業	2	私立学校授業料等軽減特別事業	被災した幼児児童生徒の授業料等を減免する私立学校の設置者に対して補助を行うもの。		私学・公益法人課	847,000
3	取組16	(6)①3	3(3)	私立学校スクールカウンセラー等活用事業	3	私立学校スクールカウンセラー等活用事業	被災した私立学校に在籍する幼児児童生徒の心のケアを行うスクールカウンセラー等を学校に派遣するもの。		私学・公益法人課	30,000
4		(6)①2		被災児童生徒就学支援事業	4	被災児童生徒就学支援事業	震災による経済的理由から就学等が困難となった世帯の小中学校(中等教育学校前期課程を含む。)の児童生徒を対象に、緊急的な就学支援を行うもの。		私学・公益法人課	13,000
5		(6)①1		私立学校施設設備災害復旧支援事業	5	私立学校施設設備災害復旧支援事業	震災により被害を受けた私立学校設置者が行う施設設備災害復旧事業に要する経費の一部を補助するもの。		私学・公益法人課	30,300
					6	私立学校施設設備災害復旧支援利子補給事業	震災により被害を受けた私立学校設置者が施設設備の災害復旧を実施するに当たり、日本私立学校振興・共済事業団等から借入を行った場合の利子補給を行うもの。			
6		(6)①1		私立学校等教育環境整備支援事業	7	私立学校等教育環境整備支援事業	私立学校設置者の安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組に要する経費の一部を補助するもの。		私学・公益法人課	113,000
7	取組17			私立学校施設設備災害対策支援事業	8	私立学校施設設備災害対策支援事業	私立学校設置者が行う学校施設設備の非構造部材の耐震化など、災害対策事業に要する経費の一部を補助するもの。		私学・公益法人課	12,000
8		(7)③1		大学等による復興を担う人材育成事業	9	大学等による復興を担う人材育成事業	宮城大学が行う沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成への取組みや、学都仙台コンソーシアムにおいて実施する復興大学事業に係る補助等。		私学・公益法人課	75,000
9	取組5			県外向け広報事業	1	県外向け広報事業	県外向けの広報番組を放送し、宮城の観光資源や食材・物産、復興の状況等をPRするもの。		広報課	24,612
10		(7)①1		市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む)	1	市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む)	膨大な事業量となっている被災市町村を支援するため、復興事業等に従事する職員の確保を支援するもの。		市町村課	19,655
11		(7)①1		災害復旧資金(貸付金)	2	災害復旧資金(貸付金)	甚大な被害を受け、臨時に多額の資金需要が生じたことにより一時的な資金繰りに支障を来している市町村及び一部事務組合に対し、災害復旧資金を貸し付けるもの。		市町村課	1,000,000
12	基礎			広域行政推進事業	3	広域行政推進事業	自主的な市町村合併を含めた市町村の広域行政施策について、幅広く支援するもの。		市町村課	777
13	基礎			権限移譲等交付金	4	権限移譲等交付金	地方分権の担い手である市町村に対し、県からの権限移譲を推進するもの。	組替	市町村課	158,206
14		(7)①2		石巻・気仙沼合同庁舎移転建替事業	1	石巻・気仙沼合同庁舎移転建替事業	被災した石巻合同庁舎、気仙沼合同庁舎について、本復旧に向けた移転建替を実施するもの。		管財課	931,743
15	取組33	(7)①2		地域防災計画再構築事業	1	地域防災計画再構築事業	地域防災計画の見直しを行う。		危機対策課	1,279
16	取組33	(7)③1	4(4)	防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	2	防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	地域防災リーダーである宮城県防災指導員の養成、スキルアップを行う。		危機対策課	15,000
17	取組33	(7)②1		非予算的手法:防災協定・災害支援目録登録の充実	3	非予算的手法:防災協定・災害支援目録登録の充実	災害時の必要物資等の調達を円滑に行うため、災害時に支援をいただく登録企業の拡大を図る。		危機対策課	0
18	取組33	(7)②1		非予算的手法:意識啓発・防災マップ作成対応事業	4	非予算的手法:意識啓発・防災マップ作成対応事業	地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行う。		危機対策課	0
19	取組33	(7)①2		非予算的手法:防災体制マニュアル等の見直し整備	5	非予算的手法:防災体制マニュアル等の見直し整備	大震災の経験・検証結果等に基づき、災害対策本部要綱、大規模災害応急マニュアル等の防災体制関係例規を見直し、全庁的な防災体制を再構築する。		危機対策課	0
20	取組33	(7)②1		非予算的手法:津波避難計画作成支援事業	6	非予算的手法:津波避難計画作成支援事業	県が作成した「津波対策ガイドライン」に基づき、沿岸市町の津波避難計画作成の支援を行う。		危機対策課	0

【総務部】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規・組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
21	取組33			災害用石油製品備蓄事業	7	災害用石油製品備蓄事業	災害対応型中核給油所において燃料を備蓄する際に必要となる経費を助成するもの。		危機対策課	1,541
22	取組32			火山防災対策事業	8	火山防災対策事業	常時観測が必要な県内の蔵王山と栗駒山について、関係県(蔵王山:山形県, 栗駒山:岩手県, 秋田県)と共同で火山防災協議会を運営し、平常時から火山災害に対する防災対策の検討を行うもの。		危機対策課	6,179
23	取組31	(7)①2	4(4)	圏域防災拠点資機材等整備事業	9	圏域防災拠点資機材等整備事業	圏域防災拠点の防災資機材の整備等を行うもの。		危機対策課	347,500
24	取組33	(7)③1	4(4)	地域防災力向上支援事業	10	地域防災力向上支援事業	自主防災組織の育成活性化に向けた取り組みを支援し、県内で活用できる自主防災組織支援モデルづくりを行う。		危機対策課	23,100
25		(7)①2		消防力機能回復事業	1	消防力機能回復事業	震災により被災した消防庁舎や消防車両等の復旧整備を図る。		消防課	0
26	取組33			消防広域化・無線デジタル化促進事業	2	消防広域化・無線デジタル化促進事業	宮城県消防広域化推進計画に基づいて、消防広域化の推進を支援する。		消防課	2,051
27	取組33		4(4)	消防団充実強化事業	3	消防団充実強化事業	市町村が行う消防団員確保対策を支援し、消防団組織の充実強化を促進する。		消防課	557
28		(1)①1		被災者生活再建支援金支給事業	4	被災者生活再建支援金支援事業	震災で生活基盤に著しい被害を受けた世帯者に対し、生活再建支援金を支給するもの。		消防課	0

平成30年度推進事業一覧表

【震災復興・企画部】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規・組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
1	取組23		1 (1) ⑩	オリンピック・パラリンピック推進事業	1	オリンピック・パラリンピック推進事業	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、スポーツ振興、観光客の増加、インバウンドの拡大、県産品のPR等のもとより、震災からの復興状況を世界に発信するまたとない機会となることから、庁内各部署はもちろんのこと、官民一体となってオール宮城で関連施策に取り組む。	組替	オリンピック・パラリンピック大会推進課	32,000
2	取組23	(3) ②⑥	1 (1) ⑩	ツール・ド・東北開催支援事業	2	ツール・ド・東北開催支援事業	地元市町村とともに実行委員会へ開催経費の支援を行う。	新	オリンピック・パラリンピック大会推進課	3,000
3	取組33	(7) ②②		震災復興広報推進事業	1	首都圏復興フォーラム運営事業	広報誌やSNSなど多様な媒体により復興関連情報を発信する。また、青森・岩手・福島の前被災各県と連携し、首都圏を対象としたフォーラムを開催する。	組替	震災復興推進課	42,900
					2	震災復興広報強化事業				
4		(7) ②②		東日本大震災記憶伝承・検証調査事業	3	東日本大震災記憶伝承・検証調査事業	・復興期間10年間の総括検証に向けた調査・調整を行う。 ・震災の記憶・教訓伝承に向けた、震災遺構や伝承施設等のネットワーク化に官民連携で取り組む仕組みづくりや記録誌・記録映像の作成を行う。	組替	震災復興推進課	50,000
5		(1) ①①	2 (4)	県外避難者支援推進事業	4	みやぎ県外避難者帰郷支援事業	・県外避難者の調査や「復興定期便」の発行、ホームページによる情報提供を行う。 ・県外避難者支援員を配置する。	組替	震災復興推進課	33,000
					5	県外避難者支援員設置事業		組替		
6		(1) ①①		みやぎ被災者生活支援事業	6	みやぎ被災者生活支援事業	「みやぎ被災者生活支援ガイドブック」の発行等を行う。	組替	震災復興推進課	3,100
7	取組9		4 (2)	地域連携推進事業	1	地域連携推進事業	自立的に発展できる地域を形成するため、山形県などの東北各県や地域の経済団体等との連携を強化し、広域連携施策を検討・推進する。	組替	震災復興政策課	6,224
8	取組24	(1) ④④	4 (1)	復興活動支援事業	1	復興活動支援事業	被災市町で設置する復興支援員の活動が円滑に行われるよう、研修等の開催による人材の育成、被災地間の連携、情報共有などの後方支援体制を整備する。		地域復興支援課	33,418
9	取組24	(1) ④④	4 (1)	みやぎ地域復興支援事業	2	みやぎ地域復興支援事業	東日本大震災により被害を受けた方々が安心して生活できる環境を早期に確保するために、その自立を促す支援活動に対し助成する。		地域復興支援課	305,000
10		(1) ④④		被災地域交流拠点施設整備事業	3	被災地域交流拠点施設整備事業	震災により甚大な被害を受けた沿岸市町を対象として、集会所等の住民交流拠点施設の整備及び同施設を活用した住民活動に対して補助する。	組替	地域復興支援課	179,000
11		(1) ④④	4 (1)	地域コミュニティ再生支援事業	4	地域コミュニティ再生支援事業	自治組織等が自発的、主体的に取り組む地域コミュニティ再生活動に対して補助する。	組替	地域復興支援課	198,800
12	取組24		4 (1)	地域力創出人材育成講座事業	5	地域力創出人材育成講座事業	産業の振興や地域課題の解決に取り組む人材や地域の活性化に資する人材の育成を図り、県内各地域での主体的な地域づくり活動を支援する。 【地方創生推進交付金事業】		地域復興支援課	10,000
13	基礎		4 (1)	市町村復興総合支援事業	6	市町村復興総合支援事業	市町村が自ら必要なメニューを選択し個別的・重点的な事業が推進できるよう、県単独補助金の統合化・総合化を一層推進する。		地域復興支援課	681,800
14	取組24		2 (1)	移住・定住推進事業	7	移住・定住推進事業	市町村や民間等と連携を図り、大都市圏や他地域との交流や移住を推進することで、本県全体の地域力の充実強化と地域の活性化を図る。 【地方創生推進交付金事業】		地域復興支援課	46,000
15	取組24			地域おこし協力隊交流事業	8	地域おこし協力隊交流事業	地域おこし協力隊の活動を支援するとともに、隊員の任期後の地元への定着を促進するため、研修・交流会等を開催する。		地域復興支援課	2,000
16	取組24	(1) ①①		被災者生活支援事業(離島航路)	1	被災者生活支援事業(離島航路)	被災した離島航路事業者に対し、離島航路運営費補助金、離島住民運賃割引、経営安定資金貸付事業による運航支援を行う。		総合交通対策課	308,446
17	取組24			被災者生活支援事業(阿武隈急行)	2	阿武隈急行線施設保全整備事業	・第三セクター鉄道である阿武隈急行線の安全運行のため、施設整備や車両更新に対し支援を行う。 ・第三セクター鉄道である阿武隈急行線の利用促進を図るため、県内の沿線市町の利用促進事業に対し支援を行う。	組替	総合交通対策課	22,400
					3	阿武隈急行線利用促進支援事業		組替		
18	取組24	(1) ①①		被災者生活支援事業(路線バス)	4	被災者生活支援事業(路線バス)	被災したバス事業者及び被災地等の住民バス運行を支援する。		総合交通対策課	144,411
19	取組5	(3) ②⑥		松島海岸駅整備支援事業	5	松島海岸駅整備支援事業	日本三景松島の観光復興のため、その玄関口であるJR仙石線・松島海岸駅のバリアフリー化の改修支援を行う。	新	総合交通対策課	20,000
20	取組4	(3) ③③	1 (3) ①	地域ICT活用コーディネート事業	1	地域ICT活用コーディネート事業	市町村、商工会、個別中小事業者等の地域ユーザーから、ICTに関する多様な相談を受け、ICT利用を推進するため、サブライサイドの知見をもとにした提案型相談を実施するコーディネーターを設置する。 【地方創生推進交付金事業】		情報政策課	11,102

平成30年度推進事業一覧表

【環境生活部】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規・組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
1	取組27	(1) ③1		環境基本計画推進事業	1	環境基本計画推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>「みやぎe行動(eco do!)宣言」の登録や認定を行う。</li> <li>小学校への出前講座や環境教育プログラム集の作成等を行う。</li> <li>県有施設への新エネルギー等の導入支援事業</li> </ul>	新	環境政策課	11,817
					2	児童・生徒のための環境教育推進事業				
					3	県有施設への新エネルギー等の導入支援事業				
2	取組27			宮城県グリーン製品普及拡大事業	4	宮城県グリーン製品普及拡大事業	「宮城県グリーン製品」を認定し、普及拡大に取り組む。		環境政策課	5,944
3	取組27			地球温暖化対策推進事業	5	みやぎ地球温暖化対策地域推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化防止対策イベントの開催やうちエコ診断の実施、温暖化防止活動推進員の活動支援に取り組む。</li> <li>温暖化対策実行計画を策定する。</li> </ul>		環境政策課	14,247
					6	パリ協定温暖化対策強化事業				
4	取組27			みやぎ環境税広報事業	7	みやぎ環境税広報事業	みやぎ環境税の広報を行う。		環境政策課	4,435
5	取組28			産業廃棄物3R等推進事業	8	みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業廃棄物の3R等に係る設備の導入や、技術・製品開発、商品開発・販売促進等を支援するほか、3R促進に向けた事業者向けセミナーを開催する。</li> <li>3Rや省エネ等の取組を支援する「環境産業コーディネーター」を設置する。</li> </ul>	組替	環境政策課	260,828
					9	環境産業コーディネーター派遣事業				
					10	3R技術・製品開発チャレンジ応援事業		組替		
					11	3R商品開発スタートアップ・販売促進支援事業				
6	取組27	(1) ③1	4 (3)	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	12	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギーや再生可能エネルギーの設備導入を支援するほか、導入促進に向けた事業者向けセミナーを開催する。</li> <li>県内外のクリーンエネルギー関連企業との情報交換等を行う。</li> <li>クリーンエネルギー等を活用した環境負荷低減等の取組を支援する。</li> <li>環境関連分野における製品開発に対する補助を行うほか、新たな研究テーマの探査や研究会組織に取り組む。</li> </ul>	組替	環境政策課	288,849
					13	再生可能エネルギー等設備導入支援事業(旧:新エネルギー設備導入支援事業)		組替		
					14	クリーンエネルギーみやぎ創造事業		組替		
					15	クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業				
					16	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業				
7	取組27	(1) ③1	4 (3)	エコタウン形成促進事業	1	スマートエネルギー住宅普及促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅の創エネ・蓄エネ・省エネ設備の導入を支援するほか、補助対象設備の認知度向上等のための普及啓発事業を実施する。</li> <li>エコタウンの形成・充実を図るため、調査等を行う協議会等を支援する。</li> </ul>	組替	再生可能エネルギー室	304,801
					2	再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業				
8	取組27	(1) ③1	4 (3)	洋上風力発電等導入推進事業	3	洋上風力発電等導入推進事業(旧事業名:海洋再生可能エネルギー導入推進事業)	洋上風力発電等の導入を具体化していくため、県内2か所の風況観測エリアにおいて、関係者による協議の場を設置し、導入に向けた合意形成を進める。	組替	再生可能エネルギー室	26,485
9	取組27	(1) ③1	4 (3)	燃料電池自動車普及推進事業	4	燃料電池自動車導入推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>燃料電池自動車(FCV)の導入拡大やFCVのカーレンタル及びタクシーの導入実証、燃料電池バスの導入に向けた取組を行う。</li> <li>再生可能エネルギーを活用した水素ステーションの運用管理を行う。</li> </ul>	組替	再生可能エネルギー室	57,888
					5	水素ステーション導入促進事業				
10	取組27	(1) ③1	4 (3)	水素エネルギー活用普及促進事業	6	水素エネルギー活用普及促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>水素エネルギーの普及に向けて県民向けのイベント開催等を行う。</li> <li>水素エネルギーの理解促進や、災害対応能力等を調査するため、自立型の水素製造・貯蔵・発電システムを楽天命パーク宮城に整備する。</li> </ul>	新	再生可能エネルギー室	38,384
					7	自立型水素エネルギー供給システム導入事業				
11	取組27	(1) ③1	4 (3)	水素エネルギー産業創出事業	8	水素エネルギー産業創出事業	水素エネルギーに関する将来の産業創出に向けて、学術機関と連携した燃料電池・水素関連技術に関する研究セミナー等を開催する。		再生可能エネルギー室	2,429
12	取組27	(1) ③1	4 (3)	防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	9	防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業(地域環境保全特別基金事業費)	災害時の防災拠点となる市町村の公共施設への再生可能エネルギーや蓄電池の導入を支援する。		再生可能エネルギー室	59,967
13		(1) ③2		大気環境モニタリング事業(震災対応)	1	大気環境モニタリング事業(震災対応)	被災建物の解体が見込まれる地域において、大気環境中アスベストモニタリングを行う。		環境対策課	1,203
14	取組29			水環境保全事業	2	閉鎖性水域の水質保全事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>閉鎖性水域(松島湾、釜房ダム貯水池、伊豆沼)について、水質保全に向けた取組を行う。</li> <li>鳴瀬川流域水循環計画の変更策定と、策定済み流域計画の進行管理を進める。</li> </ul>	組替	環境対策課	15,776
					3	豊かなみやぎの水循環創造事業				
15		(7) ③3		東京電力福島第一原子力発電所事故対策支援事業	1	東京電力福島第一原子力発電所事故損害賠償請求支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間事業者等の円滑な損害賠償請求を支援する。</li> <li>除染に伴う除去土壌等の処分を支援する。</li> </ul>		原子力安全対策課	4,047
					2	除染対策支援事業				
16		(7) ③3		原子力防災体制整備事業	3	原子力防災体制整備事業	東北電力女川原子力発電所周辺地域の新たな緊急事態応急対策等拠点施設を設置するなど、原子力防災体制の強化に取り組む。		原子力安全対策課	1,798,245

【環境生活部】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規・組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
17		(7) ③		環境放射能等監視体制整備事業	4	環境放射能等監視体制整備事業	東北電力女川原子力発電所周辺地域の監視測定に必要となる機器の整備・更新、モニタリングステーションの再建に取り組む。		原子力安全対策課	277,268
18		(7) ③		放射線・放射能広報事業	5	放射線・放射能広報事業	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う県内への影響及び東北電力女川原子力発電所の環境への影響について、放射線等の測定結果をHP等で県民へ情報提供する。		原子力安全対策課	37,122
19	取組29			自然公園等保全事業	1	自然公園等保全対策事業	・自然公園等における自然環境調査及び保全対策検討に取り組む。 ・環境保全地域内における行為指導を実施する。 ・市町村による環境保全地域の固定資産税免除を支援する。		自然保護課	26,907
					2	環境保全地域指定・管理事業		組替		
20	取組29	(1) ③ 2		みやぎの生物多様性保全事業	3	生物多様性総合推進事業	・生物多様性に関する普及啓発を行う。 ・宮城県生物多様性地域戦略の見直し調査を行う。 ・希少野生動植物保護保全対策検討会議を開催する。 ・希少野生動植物調査を実施する。	組替	自然保護課	7,397
					4	希少野生動植物調査及び生息地域情報データベース化事業				
21	取組29	(1) ③ 2		野生鳥獣保護・適正管理事業	5	野生鳥獣保護管理事業	・第二種特定鳥獣(イノシシ、ニホンジカ、ツキノワグマ、ニホンザル)の適正管理を行うほか、有害鳥獣捕獲対策へ取り組む団体への補助や、有害鳥獣捕獲のための担い手育成に取り組む。 ・鳥獣被害対策専門指導員等を配置する。 ・カワウ生息分布状況調査を実施する。 ・傷病野生鳥獣の受入救護体制の確保に取り組む。	組替	自然保護課	110,465
					6	傷病野生鳥獣救護推進事業				
					7	狩猟者確保対策事業				
					8	野生鳥獣適正管理事業		組替		
					9	野生鳥獣生息状況調査事業		組替		
22		(1) ③ 2		放射性物質検査対策事業(野生鳥獣)	10	野生鳥獣放射能対策事業	野生鳥獣肉の放射能モニタリング調査を実施する。		自然保護課	4,324
23	取組29			みどりのふるさとづくり人材育成・支援事業	11	みどりのふるさとづくり人材育成・支援事業	「森林インストラクター」や「みやぎ自然環境サポーター」の養成講座を開催する。	組替	自然保護課	1,912
24	取組29	(1) ③ 2		里山林保全事業	12	環境緑化推進事業(百万本植樹事業)	・身近なみどりを増やす植樹活動へ緑化木を配布する。 ・七ツ森里山環境学習林の表土天地換えや刈り払いを行う。		自然保護課	7,800
					13	七ツ森里山環境学習林保全事業				
25	取組29			湿地環境保全・利活用事業	14	みやぎラムサールトライアングル魅力発信事業	・伊豆沼・内沼、蕪栗沼・周辺水田、化女沼の3つのラムサール条約湿地のワイスユースを促進する取組を行う。 ・蒲生干潟を保全するための環境調査を行う。 ・伊豆沼・内沼の自然再生(湖内等植生保存、水質改善効果検討調査)に取り組む。 ・伊豆沼・内沼の自然再生や外来魚駆除技術の普及啓発に取り組む。		自然保護課	40,809
					15	蒲生干潟見守り事業				
					16	伊豆沼・内沼自然再生推進事業				
					17	伊豆沼・内沼よみがえれ在来生物プロジェクト		組替		
26	取組29			森林公園等県有施設機能充実事業	18	こもれびの森森林科学館改修事業	こもれびの森森林科学館を改修し、機能の充実を図る。	組替	自然保護課	30,000
27		(5) ③ 2		水道施設復旧事業	1	水道施設災害復旧事業	震災で被害を受けた市町村所管の水道施設の復旧を支援する。		食と暮らしの安全推進課	174
28		(4) ④ 4		放射性物質検査対策事業(流通食品等)	2	放射性物質検査対策事業	市場出荷前の県内産牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を行う。		食と暮らしの安全推進課	6,798
29	取組7	1 (1) ③		食の安全安心推進事業	3	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	・食の安全安心の確保に向けた「県民総参加運動」の展開に取り組む。 ・輸入食品の残留農薬や動物用医薬品等の検査を実施する。 ・県独自の食品衛生自主管理認証制度(みやぎHACCP)の普及・啓発促進に取り組む。 ・事業者のHACCP認証取得に係る支援を行う。		食と暮らしの安全推進課	23,299
					4	輸入食品等検査対策事業				
					5	HACCP定着事業				
30	取組28			循環型社会構築のための3R推進事業	1	非予算的手法:市町村等3R連携事業	・3Rの推進に取り組む市町村及び事業者を支援する。 ・希少金属等及び食品廃棄物等のリサイクルシステム構築に向けた検討を行う。 ・第2期循環型社会形成推進計画の推進のための普及啓発や最終処分場設置者への支援を行う。	組替	循環型社会推進課	81,211
					2	循環型社会システム構築大学連携事業				
					3	リスタートみやぎの3R推進事業		組替		
31	取組28			産業廃棄物の適正処理推進事業	4	産業廃棄物処理システム健全化促進事業	・産業廃棄物処理実績等の電子報告システムの運用・改修を行うほか、事業者向け講習会を開催する。 ・産業廃棄物の不法投棄等防止に向けた監視及び広報を実施する。	組替	循環型社会推進課	31,320
					5	産業廃棄物不法投棄監視強化事業				

【環境生活部】

パッケージ 番号	ビジョン	震災 復興	地方 創生	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規・ 組替	担当課(室)	H30事業費 (千円)
32	取組27	(1) ③1		低炭素型水ライフスタイル 導入支援事業	6	低炭素型水ライフスタイル導入支 援事業	節湯・節水機器及び低炭素型浄化槽の導入を支援する。		循環型社会 推進課	18,293
33	取組25	(1) ①1	4 (5)	消費生活相談・消費者啓発 事業	1	消費生活センター機能充実事業	・消費生活相談員の研修及び弁護士への法律相談体制を整備する ・出前講座・消費生活セミナー・消費生活展等を開催するほか、ラジ オ・情報誌等による啓発・広報を行う。	組替	消費生活・文化課	120,894
					2	消費者啓発事業		組替		
34	取組23	(6) ③2	1 (1) ⑩	みやぎ県民文化創造の祭典 (芸術銀河) 開催事業	3	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術 銀河) 開催事業	みやぎ県民文化創造の祭典の運営を支援する。		消費生活・文化課	14,900
35		(2) ③1		文化芸術による心の復興支 援事業	4	文化芸術による心の復興支援事業	心の復興に向けた取組を行う文化活動団体等への補助を実施する。		消費生活・文化課	56,400
36		(1) ①4		先進的文化芸術創造拠点形 成事業	5	先進的文化芸術創造拠点形成事業	リポーンアート・フェスティバルの継続業務に向けた調整を行う。	組替	消費生活・文化課	100
37	取組18		1 (2) ⑤	男女共同参画・女性活躍社 会推進事業	1	いきいき男女共同参画推進事業	・「女性のチカラを活かす企業」認証制度の普及活動に取り組む。 ・「みやぎの女性活躍促進連携会議」を運営する。 ・女性活躍促進の普及啓発及び地域拠点づくりに取り組む。 ・WIT(WORK&WOMEN IN INNOVATION S UMMIT)2018宮城を開催する。	組替	共同参画 社会推進課	33,855
					2	地域女性活躍推進事業		組替		
					3	WIT2018宮城開催事業		新		
38	取組33	(7) ③1	4 (4)	男女共同参画の視点での防 災意識啓発事業	4	男女共同参画の視点での防災意識 啓発事業	男女共同参画の視点での防災講座を実施する。		共同参画 社会推進課	350
39	取組24	(1) ①4	4 (2)	地域におけるNPO等の支 援・活動推進事業	5	NPO等の絆力を活かした震災復 興支援事業	・NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援の取組を助成するほ か、活動強化のための情報発信、交流の場を提供する。 ・プロボノの普及啓発セミナーを開催するほか、プロボノの体験機会 を提供する。	組替	共同参画 社会推進課	160,941
					6	NPO活動推進事業		組替		
40	取組25	(7) ④3	4 (5)	安全・安心まちづくり推進 事業	7	安全・安心まちづくり推進事業	・県民、事業者等と連携し、犯罪のない環境づくり及び人材育成に取 組む。 ・性暴力被害相談支援センターを運営する。	組替	共同参画 社会推進課	13,871
41	取組15	(6) ①5	1 (2) ①	みやぎ若者活躍応援事業	8	みやぎ若者活躍応援事業	ネクストリーダー養成塾や青少年政策モニター事業を実施する。		共同参画 社会推進課	1,280
42	取組14	(2) ②3		子ども・若者支援体制強化 事業	9	子ども・若者支援体制強化事業	「宮城県子ども・若者支援地域協議会」の運営や、「石巻圏域子ど も・若者総合相談センター」の設置により、支援機関の連携強化に取 り組む。	新	共同参画 社会推進課	9,000



## 平成30年度推進事業一覧表

## 【保健福祉部】

パッケージ 番号	ビジョン	震災復興 地方創生	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規 ・ 組替	担当課(室)	H30事業費 (千円)
1		(2) ①1	被災者健康支援会議事業	1	被災者健康支援会議事業	県及び市町村の被災者生活支援施策に係る外部有識者会議を運営する。		保健福祉総務課	1,628
2		(1) ③3	応急仮設住宅確保事業	1	応急救助費	被災者が新しい住宅を確保するまでの間、生活拠点となる応急仮設住宅等を提供する。		震災援護室	8,487,704
				1	災害救助事務費				
3		(1) ③3	応急仮設住宅共同施設維持管理事業	2	応急仮設住宅共同施設維持管理事業	応急仮設住宅を適切に管理するため、関係市町村等で組織する応急仮設住宅管理推進協議会等に対し、共同利用施設の維持管理等に経費を補助する。		震災援護室	465,000
4		(1) ①1	災害援護事業	3	災害援護費	震災により家族を失った被災者や障害を負った被災者に対し、弔慰金・見舞金を給付する。また、震災で家屋を失った被災者や世帯主が負傷した被災者に対し、生活の立て直しのため、生活再建資金を融資する。		震災援護室	549,137
				3	災害弔慰金等支給審査会設置事業費				
				3	災害援護費				
5		(1) ③3	被災者住宅確保等支援事業	4	被災者住宅確保等支援事業	民間賃貸住宅を再建先とする被災者に、住宅確保に関する情報提供やマッチング支援を行う。また、転居支援センターを設置し、転居困難者等の相談や再建支援を行う。		震災援護室	115,883
6	取組24		地域福祉推進事業	1	地域福祉推進事業	県内の地域福祉を推進するため、下記事業を実施する。 ・コミュニティソーシャルワーク推進事業 ・市町村・社協等地域福祉推進支援事業 ・災害福祉広域支援ネットワーク運営事業		社会福祉課	3,563
7	取組22	1 (2) ⑥	バリアフリーみやぎ推進事業	2	バリアフリーみやぎ推進事業	・バリアフリーに取り組む民間団体等と連携し、バリア（障壁、障害となるもの）のない社会づくりに取り組む。 ・パーキングパーミット制度による障害者等用駐車区画の適正利用を図る。	組替	社会福祉課	6,427
8	取組18		生活福祉資金貸付事業	3	生活福祉資金貸付事業	低所得者等向けに貸付を行う生活福祉資金の実施機関である県社会福祉協議会に対して、必要な経費を補助する。		社会福祉課	23,117
9		(1) ①1	生活福祉資金貸付事業 (生活復興支援体制強化事業)	4	生活福祉資金貸付事業 (震災対応事務費)	・震災特例による生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会の基盤強化を図るため、貸付相談員人件費等に対して補助する。 ・県社会福祉協議会へ配置する生活復興支援資金貸付及び緊急小口（特例）貸付の償還業務等にかかる職員人件費を支出する。 ・市町村社会福祉協議会へ配置する生活福祉資金貸付相談員の設置費を支出する。 ・その他必要となる事務経費を支出する。		社会福祉課	45,842
10	取組33	4 (4)	災害ボランティア受入体制整備事業	5	災害ボランティア受入体制整備事業	災害ボランティアの受入体制を整備するため、災害ボランティアセンターの運営スタッフを養成する研修等を行う。		社会福祉課	7,271
11	取組24	(2) ③4	被災地域福祉推進事業	6	被災地域福祉推進事業	被災者の安定的な日常生活の確保に向け、必要な支援体制の構築を図るため、市町村等の実施主体に対して補助する。		社会福祉課	1,272,019
12	取組18	3 (1)	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	7	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	求人事業所と求職者双方のニーズを的確に把握し、円滑な人材参入・定着を支援するため、宮城県福祉人材センターに専門員を配置するなど福祉・介護人材の安定的な確保等を推進する。 ・キャリア支援専門員設置事業を実施する。 ・就職面談会等開催事業を実施する。 ・アドバイザー活動事業を実施する。		社会福祉課	18,735
13	取組18	3 (1)	生活困窮者自立促進支援事業	8	生活困窮者自立促進支援事業	生活困窮者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築を図る。	組替	社会福祉課	129,005
14	取組13		フードバンク支援事業	9	フードバンク支援事業 【弱者対策予算】	フードバンク活動を行う団体に対し、その経費を対象に補助を行う。		社会福祉課	4,800
15	取組13		子ども食堂支援事業	10	「子ども食堂」支援事業 【弱者対策予算】	子どもたちの身近な地域に「子ども食堂」が多く開設されるよう、開設に向けたノウハウの提供と、開設後の相談体制の構築を図る。		社会福祉課	3,800
16	取組13		学習支援事業	11	学習支援事業 【弱者対策予算】	・貧困の連鎖を防止するため、県内(町村域)で子ども食堂的な機能を備えた学習支援事業を実施する。 ・県内10箇所程度の公民館等の拠点で支援し、ひきこもりの子等来所できない子については、家庭訪問による支援を行う。 ・月に1回程度食事を提供する。また、長期休暇期間中等適宜、地区の栄養士会等に栄養士を派遣願い、地域の郷土料理等の調理実習を行う。また、子どもが楽しめるようなイベント等を定期的に開催する。	組替	社会福祉課	39,000

## 平成30年度推進事業一覧表

## 【保健福祉部】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規・組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
17	取組18			生活保護就労支援事業	12	生活保護就労支援事業	保健福祉事務所に就労支援員を配置し、生活保護受給者が就労によって経済的に自立できるよう支援する。		社会福祉課	10,144
18	取組20	(1) ①1		健康支援事業	1	健康支援事業	応急仮設住宅、民間賃貸住宅等に同居している被災住民に対して、健康状態の悪化を防止するとともに、健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談、訪問指導等を支援する。		医療人材対策室	6,540
19		(2) ①2		医療施設等災害復旧支援事業	2	医療施設等災害復旧支援事業	被災した医療機関の再開・復旧を支援する。		医療政策課	0
20		(7) ①4		大規模災害時医療救護体制整備事業	3	大規模災害時医療救護体制整備事業	大規模災害時に医療救護活動を迅速かつ適切に実施できるよう、会議や訓練を開催するほか研修に参加することで、平時から医療救護活動に関する関係機関・団体の協力体制等の確率を図るとともに災害医療に関する知識を深める。		医療政策課	9,518
				3	災害医療従事者養成事業					
21		(2) ①2		救急医療情報センター運営事業	4	救急医療情報センター運営事業	消防や医療機関、県民への情報提供を行うシステムの運用を行う。		医療政策課	78,237
22	取組19	(2) ①2		宮城県ドクターバンク等事業	5	宮城県ドクターバンク事業	医師不足及び地域・診療科による偏在に対応し、地域医療を担う市町村立及び一部事務組合の自治体病院・診療所に勤務する医師を確保する。		医療人材対策室	1,506
				6	地域医療医師登録紹介事業					
23	取組13		3 (2)	小児救急医療対策事業	7	小児救急医療対策事業	こども夜間安心コールを運営する。		医療政策課	32,930
24	取組13		3 (2)	周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	8	周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北大学病院周産期母子医療センターにおける周産期医療従事者の育成と県内の周産期母子医療センターへの医師の配置を支援する。</li> <li>・産科救急に対応する医師に対する手当を支給する医療機関に対して補助する。</li> <li>・新生児医療に対応する医師に対する手当を支給する医療機関に対して補助する。</li> <li>・分娩を取り扱った医師に対する分娩手当等を支給する医療機関に対して補助する。</li> <li>・周産期医療従事者に対する研修を実施する。(母体救命法等)</li> <li>・周産期母子医療センター勤務医師の負担軽減のための医師事務作業補助者配置に対して補助する。</li> </ul>	組替	医療政策課 医療人材対策室	79,798
				8	人材確保・養成事業(周産期医療従事者確保対策事業)					
25	取組13		3 (2)	周産期救急搬送コーディネーター事業	9	周産期救急搬送コーディネーター事業	救急医療を必要とする妊婦や胎児が病状に応じた医療機関に迅速に搬送されるよう、搬送先の調整・確保を行う救急搬送コーディネーターを配置する。		医療政策課	17,542
26	取組13		3 (2)	周産期医療ネットワーク強化事業	10	周産期医療対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周産期医療従事者に対する研修を実施する。(新生児蘇生法等)</li> <li>・産科セミオープンシステム等の連携体制の構築・維持を行う。</li> </ul>		医療政策課	1,754
				10	周産期医療ネットワーク強化事業					
27	取組19			医学生修学資金等貸付事業	11	医学生修学資金等貸付事業	県内の自治体病院等で勤務する意志を有する医学生等を対象に修学資金等を貸し付ける。		医療人材対策室	73,548
28	取組19			看護職員確保総合対策事業	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新人看護職員研修事業</li> <li>・新人看護職員多施設合同研修事業</li> <li>・新人助産師多施設合同研修事業</li> <li>・研修責任者研修</li> <li>・就労環境改善研修事業</li> <li>・潜在看護職員復職研修事業</li> <li>・看護師等実習指導者講習会事業</li> </ul>	質の高い看護職員の養成、勤務環境改善による定着化・離職防止、潜在している有資格者の復職支援等、各種課題に総合的パッケージとして取り組むことにより、看護職員の確実な確保を図る。		医療人材対策室	23,106
29	取組19			認定看護師課程派遣助成事業	13	認定看護師課程派遣助成事業	安全で質の高い看護サービスの提供に向け、認定看護師資格を取得するため、認定看護師課程に看護師を派遣する医療機関等に対し、経費の助成を行う。	組替	医療人材対策室	9,215
30	取組19			初期・二次救急医療体制機能強化事業	14	二次救急体制機能強化事業	初期・二次救急医療機関の医師等を対象にした救命処置に関する研修を実施し、受入機能の強化を図る。		医療政策課	5,673
				14	救急医療体制整備事業					
31	取組19			救命救急センター運営費補助事業	15	救命救急センター運営費補助事業	重篤な患者に対して高度な医療を総合的に提供する医療機関である三次救急医療機関(救命救急センター)は、二次医療圏を越えた全県ベースの患者を受け入れることから、県として一定の支援を行う。		医療政策課	242,211
32	取組19			医師育成機構運営事業	16	医師育成機構運営事業	大学(東北大学、東北医科薬科大学)、医師会、医療機関、県で構成する「宮城県医師育成機構」において医師のキャリア形成支援等を通じ、医師にとって魅力的な環境を構築し、宮城県への医師招聘、定着を推進する。		医療人材対策室	49,570
33	取組19			救急患者受入体制強化事業	17	救急医療体制強化事業	救急搬送の受入先選定が困難となる事案の受入医療機関に対して補助する。また、救急患者退院コーディネーターを配置する医療機関に対して補助する。		医療政策課	123,218
				18	救急患者退院コーディネーター事業					

## 平成30年度推進事業一覧表

## 【保健福祉部】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規・組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
34		(2) ①2		地域医療施設復興事業	19	石巻地域医療施設復興事業	地域医療復興計画に基づく各地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。		医療政策課	1,878,801
					20	仙台地域医療施設復興事業				
35	取組19	(2) ①2		ドクターヘリ運航事業	21	ドクターヘリ運航事業	救命率の向上及び後遺症の軽減を図るため、仙台医療センター・東北大学病院を基地病院として配備される宮城県ドクターヘリの運航に必要な経費について、財政支援を行う。		医療政策課	250,982
36	取組21	(2) ③3		在宅医療推進事業	22	在宅医療連携体制支援事業	在宅医療サービス提供基盤の構築するとともに、関係機関や多職種による連携を深め、在宅医療・介護サービスの充実を図る。		医療政策課	52,271
					24	在宅医療基盤整備事業				
					25	在宅医療・介護サービス充実事業				
					31	多職種連携推進基盤整備事業				
37	取組19	(2) ①2		医療勤務環境改善支援事業	23	勤務環境改善事業	医療従事者の勤務環境改善と負担の軽減に係る費用を支出する。		医療人材対策室	151,691
38	取組19	(2) ①2		新設医学部等支援事業	26	新設医学部修学資金運営支援事業	東日本大震災からの復興と医師不足解消を図るため、医学部を新設した東北医科大学等に対し、新たな医学生修学資金(ファンド)制度の創設に係る原資を拠出するとともに、卒業医師の県内定着を見据えた取組を実施する。	新	医療人材対策室	1,501,734
					27	新設医学部等支援事業				
					28	医学生交流支援事業				
39	取組19		1 (2) ①	地域医療を志す中学生育成事業	29	地域医療を志す中学生育成事業	県内の中学生が医療機関の見学や体験を通じ、県内の医療現場の理解と医療関係者として働くことの重要性について認識してもらい、医学部・看護学部への進学を目指す生徒の裾の野を広げ、将来宮城県の医師・看護師として活躍する志を持った人材の育成を行う。		医療人材対策室	1,792
40	取組19		4 (5)	医療従事者育成事業	30	医療従事者育成事業	内科系医師を新規に雇用し、中小規模病院へ派遣するとともに、東北大学と地域の支援病院との看護職のネットワークを構築する。また、医師にとって魅力的な小児科医師養成プログラムを構築し、全国から小児科医師を呼び込み、小児科医師が不足する県内各地域への配置を行う。		医療人材対策室	66,000
41		(7) ①4		地域医療推進委員会運営事業	32	地域医療推進委員会運営事業	地域医療体制の充実強化に関する重要事項として、地域医療復興計画等の進捗状況を中心に審議する。		医療政策課	399
42	取組19			看護職員県内定着促進事業	33	看護職員県内定着促進事業	看護職員の県内への就職促進及び偏在解消を目的として、県内の病院の魅力を伝えるガイドブックの作成や、就職ガイダンスの開催等と併せて、「看護職員確保検討会」を開催し、看護職員の確保、離職防止、復職支援に向けた取組み等を議論する。		医療人材対策室	1,255
43	取組20			保健師確保対策事業	34	保健師確保対策事業	県民の健康づくりの推進を目的として、保健師養成課程(大学)や、職能団体等、市町村の代表者による「保健師育成検討会」を開催し、保健師の確保、資質向上、離職防止に向けた取組み等を議論し、各施設における実践の充実につなげる。		医療人材対策室	507
44	取組19			救急電話相談事業	35	救急電話相談事業	おとな救急電話相談事業を運営する。	組替	医療政策課	32,109
45		(7) ①4		原子力災害医療体制強化事業	36	原子力災害医療体制強化事業	原子力災害拠点病院を中心とした原子力災害医療体制の充実・強化を図るため、各病院の業務調整員(仮称)の配置に要する経費に対して助成する。	新	医療政策課	6,000
46	取組19			救急医療情報システム機能強化事業	38	救急医療情報システム機能強化事業	救急医療情報システムの機能を強化する。	新	医療政策課	49,000
47	取組19	(2) ①2		病院内保育所運営事業	39	病院内保育所運営事業	医療従事者の乳幼児保育を行う病院内保育所に対し、当該保育所に勤務する保育士人件費又は委託料(保育士人件費相当分)を保育児童数等に応じた基準に基づき補助を行う。	組替	医療人材対策室	140,039
48	取組21		1 (2) ⑥	明るい長寿社会づくり推進事業	1	明るい長寿社会づくり推進事業	元気な高齢者の社会活動への参加を促進するため、啓発情報誌の発行やスポーツ・芸術活動などに対して補助する。		長寿社会政策課	46,895

平成30年度推進事業一覧表

【保健福祉部】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規・組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
49	取組21	(2) ③4	1 (2) ①	介護人材確保事業	2	介護従事者確保対策事業	深刻な介護人材不足に対応するため、県内の介護関係団体等で構成する宮城県介護人材確保協議会と連携し、「多様な人材の参入促進」、「職員の資質向上」、「労働環境・処遇の改善」を三つの柱として、介護人材の確保・養成・定着に向けた各種事業を実施する。	新	長寿社会政策課	141,217
					3	介護人材確保推進事業				
					4	介護人材採用支援事業				
					5	介護人材確保支援事業				
					6	外国人介護人材資格取得支援事業				
					7	外国人介護人材受入推進事業				
					8	介護保険施設業務改善支援事業				
					9	職場環境改善事業				
					10	介護人材参入促進事業				
					11	次世代介護事業経営者支援事業				
50	取組21	(2) ③2	4 (5)	介護基盤整備事業	12	特別養護老人ホーム建設費補助事業	特別養護老人ホームをはじめとした介護関係施設整備等への補助を行う。また、集合住宅等の既存資源を活用した介護機能構築に向けた手法等を調査研究する。	組替	長寿社会政策課	2,156,298
					13	介護基盤整備等補助事業				
					14	既存資源活用型介護機能構築事業				
51		(2) ③2		社会福祉施設整備復旧費補助事業	15	社会福祉施設整備復旧費補助事業	老人福祉施設等の早期復旧を図るため、被災施設の復旧費用の一部を補助する。		長寿社会政策課	90,000
52	取組21			ロボット等介護機器導入促進事業	16	ロボット等介護機器導入促進事業	介護職員の負担軽減と介護現場の魅力向上を図るため、コミュニケーション、見守り、排泄処理などのロボット等介護機器の導入支援を行う。また、利用促進を図るため、ロボット等介護機器のモデル事業を行う。	組替	長寿社会政策課	100,570
					17	介護職員勤務環境改善支援事業		組替		
53	取組21	(1) ①1	4 (2)	地域支え合い体制づくり事業	18	地域支え合い体制づくり事業	被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう、地域の支え合い活動の立ち上げ支援や、応急仮設住宅等へのサポートセンターの設置・運営等を支援する。		長寿社会政策課	86,500
54	取組21			介護支援専門員資質向上事業	19	介護支援専門員資質向上事業(試験・登録等)	介護保険制度の円滑な実施のため、介護支援専門員実務研修受講試験及び介護支援専門員の登録・証の発行を行う。また、介護支援専門員の資質向上を図るため、専門員相互の連携・支援体制づくりを促進するとともに専門的知識及び技術の向上に向けた取組等を行う。		長寿社会政策課	14,411
					20	介護支援専門員支援体制強化事業				
					21	介護支援専門員資質向上事業(研修)				
					22	ケアマネジャー多職種連携支援体制強化事業				
55	取組21	(2) ③3		生活支援サービス開発支援事業	23	生活支援サービス開発支援事業	生活支援サービスの提供等を担うボランティアやNPO等を支援するため、生活支援コーディネーター養成研修の開催等を行う。		長寿社会政策課	44,126
56	取組21			認知症関係事業	24	認知症介護実践者等研修事業	生活環境の変化に順応しにくいとされる認知症の人が、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、予防・早期発見・早期対応の促進、認知症対応の地域づくり、認知症ケアを担う人づくりと正しい理解の促進、認知症介護家族への支援等の取組を推進する。		長寿社会政策課	57,752
					26	認知症地域ケア推進事業				
					27	認知症疾患医療センター運営事業				
					32	認知症介護実務者総合研修事業				
					33	認知症地域医療支援事業				
					34	認知症地域支援研修事業				
57	取組21			高齢者権利擁護事業	25	高齢者権利擁護推進事業	高齢者の虐待及び権利擁護対策として、講演会・研修会の開催などを通じての普及啓発、相談機能の強化等を推進するほか、市町村の体制構築の支援を行う。		長寿社会政策課	2,718
					35	市民後見人養成・支援事業				
					36	高齢者虐待対策事業				
58	取組21			地域包括支援センター職員等研修事業	28	地域包括支援センター職員等研修事業	市町村が設置する地域包括支援センターの職員や、業務の一部を受託する介護支援専門員を対象に、その資質向上を図るための取組を推進する。		長寿社会政策課	924
59	取組21			介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	29	介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	介護予防の取組として、リハビリテーション専門職等による市町村支援体制の強化を図る。		長寿社会政策課	5,715
60	取組21	(2) ③3		地域包括ケア推進事業	30	地域包括ケア推進体制整備事業	高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自分らしい生活を続けられるように、地域包括ケアシステムを充実・推進するため、宮城県地域包括ケア推進協議会の運営や市町村及び住民等への普及啓発、圏域の課題解決のための支援等に取り組む。		長寿社会政策課	3,415
					31	地域包括ケア推進支援事業				

平成30年度推進事業一覧表

【保健福祉部】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規・組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
61	取組19			がん対策総合推進事業	1	がん登録事業	「第3期宮城県がん対策推進計画」に基づき、がん予防及び検診受診率の向上、専門の医療従事者の育成と確保、緩和ケアの提供、がんに関する情報提供・相談機能の充実及びがん登録の推進及び働く世代や小児への対策充実など、総合的ながん対策の推進を図る。	組替	健康推進課	87,044
					1	地域統括がん相談事業				
					1	がん対策推進調整事業				
					1	がん患者・家族支援対策推進事業				
					1	がん検診受診促進・管理事業				
1	がん診療機能強化事業									
62	取組20			感染症対策事業	2	エイズ対策事業	感染症への対策として下記の取組を行う。 ・HIV・クラミジア・梅毒の検査 ・HIV・エイズに関する正しい知識の普及啓発 ・感染症指定医療機関に対するの運営費補助 ・ウイルス性肝炎の相談・検査 ・ウイルス性肝炎に対する正しい知識の普及啓発 ・B型肝炎及びC型肝炎治療に係る医療費の助成	組替	疾病・感染症対策室	317,757
					2	感染症予防事業				
					2	肝炎対策事業				
					2	肝炎治療特別促進事業				
63	取組20			新型インフルエンザ対策事業	3	新型インフルエンザ対策事業	・抗インフルエンザウイルス薬を備蓄するとともに、新型インフルエンザ対応体制を整備する。		疾病・感染症対策室	9,589
					2					
					-					
64	取組22			難病等患者支援事業	4	難病特別対策推進事業(難病患者等自立支援事業)	・在宅等の難病患者を支援するため、保健所による訪問支援を行うほか、難病相談支援センターによる相談・患者交流支援・研修会等を開催する。 ・重症難病患者が、在宅で安心して療養生活を送ることができる体制を整備するとともに、介護人を派遣するなどその家族への支援を実施する。 ・平成30年度から新たに難病を早期に診断できる医療提供体制を構築する。 ・また、アレルギー疾患に関する地域分析と診断・治療・療養生活に関する正しい知識の普及啓発を行う。	組替	疾病・感染症対策室	40,438
					4	難病特別対策推進事業(難病患者等自立支援事業)				
					4	A L S等総合対策事業		組替		
65	取組20			みやぎ21プラン総合推進事業	5	みやぎ21健康プラン推進事業	・第2次みやぎ21健康プランの効果的推進に係る協議会等を開催する。 ・メタボリックシンドローム予防事業及び保健指導指導者育成等を行う。 ・市町村栄養業務技術支援及び食品表示の適正化に関する指導を行う。 ・食生活改善講習会を開催する。 ・女性を対象とした女性医師による健康相談等事業を実施する。		健康推進課	10,337
					5	メタボリックシンドローム対策戦略事業				
					5	地域栄養管理対策事業				
					5	食生活改善普及事業				
					5	女性の健康対策推進事業				
66	取組20			スマートみやぎプロジェクト	6	スマートみやぎプロジェクト	スマートみやぎ健民会議を基盤とした県民運動及び産官学連携による健康づくりの社会環境整備を行う。	組替	健康推進課	17,346
67	取組20			みやぎのデータヘルス推進事業	7	みやぎのデータヘルス推進事業	・保健、医療、介護等のデータを継続的に収集、集約し、本県の特徴的な健康課題を明確にして科学的根拠に基づき生活習慣病の発症・重症化予防対策をPDCAサイクルで効果的に推進することを目的に各種データの収集、分析を行う。		健康推進課	4,722
68		(2)①		災害公営住宅等入居者健康調査事業	8	仮設住宅等入居者健康調査事業	災害公営住宅入居者等の健康状況を把握し、要フォロー者を必要な健康支援事業に結びつけるとともに、施策展開の基礎資料とする。		健康推進課	23,936
					8	災害公営住宅入居者健康調査事業				
69	取組20			歯科保健対策事業	9	歯科保健推進事業	・第2期宮城県歯と口腔の健康づくり基本計画に基づく、ライフステージに応じた事業を実施する。 ・ライフステージ等に応じた歯と口腔の健康づくりのための人材育成を行う。 ・地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制構築等を推進する。		健康推進課	19,603
					9	8020運動推進特別事業				
					9	在宅歯科医療連携室整備事業				
70	取組20			みやぎの食育推進戦略事業	10	みやぎの食育推進戦略事業	「第3期みやぎ食育推進プラン」に基づき、みやぎ食育フォーラムの開催やみやぎ食育コーディネーターの活動支援など食育に関する普及啓発や推進体制の整備を行う。		健康推進課	3,415
71	取組19			アピアランス支援事業	11	アピアランス支援事業	「病気の治療と仕事の両立」のため、がん治療に伴う脱毛に悩む患者に対する医療用ウィッグ購入費用について、助成を行う市町村に対して補助を行う。	新	健康推進課	5,000
72	取組20		1(2)①	働く人の健康づくりプラス推進事業	12	働く人の健康づくりプラス推進事業	働き盛り世代を対象に、仕事と両立し健康づくりに取組やすい環境を整備する。	新	健康推進課	15,000
73	取組13	(2)②③	3(3)	子育て支援を進める県民運動推進事業	1	子育て支援を進める県民運動推進事業	機運醸成のためのイベント実施、広報誌の発行、子育て支援パスポートの普及等を図る。	組替	子育て社会推進室	18,783
74	取組13	(2)②③	3(3)	子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	2	子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	「次世代育成支援対策地域協議会」、「子ども・子育て会議」を開催する。		子育て社会推進室	800
75	取組13		3(2)	地域少子化対策重点推進交付金事業	3	地域少子化対策重点推進交付金事業	結婚支援等を行う市町村を支援する。		子育て社会推進室	20,000
76	取組13		3(3)	少子化対策支援市町村交付金事業	4	少子化対策支援市町村交付金事業	地域の実情に応じた少子化対策を行う市町村を支援する。		子育て社会推進室	34,000

## 平成30年度推進事業一覧表

## 【保健福祉部】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規・組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
77	取組13		3(2)	結婚支援事業	5	結婚支援事業	結婚相談、マッチング支援、婚活イベントの実施等を行う。		子育て社会推進室	14,000
78	取組13			小学校入学準備支援事業	7	小学校入学準備支援事業	小学校入学準備支援を行う市町村を支援する。		子育て社会推進室	48,000
79	取組13		3(3)	子どもメンタルサポート事業	9	子どもメンタルサポート事業	子どもの治療や親に対するケアを行う。		子ども・家庭支援課	16,562
80		(2)②3		被災地における子育て支援者サポート事業	10	被災地における子育て支援者サポート事業	仮設住宅等で活動する子育て支援団体の育成等を行う。		子育て社会推進室	7,000
81		(2)②1		被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業	11	被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業	遊具の設置や子育てイベント等を行う市町村を支援する。		子育て社会推進室	24,926
82		(2)②1		保育所保育料減免支援事業	12	保育所保育料減免支援事業	保育料等の減免を行う市町村を支援する。		子育て社会推進室	495,074
83	取組16	(2)②1	3(3)	子どもの心のケア推進事業	13	子どもの心のケア推進事業	子ども総合センターで子どもの心のケア等を行う。		子ども・家庭支援課	11,735
84	取組16	(2)②1		子どもの心のケア地域拠点事業	14	子どもの心のケア地域拠点事業	被災地の子どもの心のケアを実施する。		子ども・家庭支援課	48,759
85	取組13	(2)②3	3(3)	子ども虐待対策事業	15	子ども虐待対策事業	家庭児童相談員の配置や子どもの心のケア等を行う。		子ども・家庭支援課	21,838
86		(2)②1		要保護児童支援事業	16	要保護児童支援事業	児童福祉施設への措置入所児童に対する経費を負担する。(うち東日本大震災による震災孤児に係る経費に限る)		子ども・家庭支援課	36,337
87	取組13			子ども人権対策事業	17	子ども人権対策事業	子どもの虐待防止に係る啓発経費及び施設退所者等自立支援に係る身元保証人確保対策を実施する。		子ども・家庭支援課	423
88	取組13			児童虐待防止強化事業	18	児童虐待防止強化事業	児童虐待対策の体制を強化する。また、児童相談所共通ダイヤルを実施する。		子ども・家庭支援課	31,224
89	取組13	(2)②1		里親等支援センター事業	19	里親等支援センター事業	里親等支援センターを運営する。		子ども・家庭支援課	29,000
90	取組13			親子滞在型支援施設事業	20	親子滞在型支援施設事業	親子分離した家族の再統合のための親子滞在型支援施設を運営する。		子ども・家庭支援課	20,000
91	取組18			退所児童等アフターケア事業	21	退所児童等アフターケア事業	施設退所者の生活支援を実施する。また、就業支援をするための相談事業を行う。		子ども・家庭支援課	8,000
92	取組13			要保護児童生活環境支援事業	22	要保護児童就学・就業支援事業	施設等に措置されている児童の就学・就業を支援する。	組替	子ども・家庭支援課	3,465
93	取組25	(2)②3	4(5)	配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	25	配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	増加傾向にある配偶者からの暴力(DV)への対策として、関係機関と連携のもと、普及啓発活動や相談体制の充実・強化、自立生活への援助を行うとともに、緊急避難先の確保や体制整備により、暴力の防止と被害者の自立を促進する。		子ども・家庭支援課	11,813
					27	被災地におけるDV被害者等サポート事業				
94	取組25	(2)②3		市町村配偶者暴力相談支援センター設置促進事業	26	市町村配偶者暴力相談支援センター設置促進事業	DV被害者の保護及び相談体制充実のため、市町村における配偶者暴力相談支援センター設置促進を支援する。		子ども・家庭支援課	1,000
95		(2)②1		東日本大震災みやぎこども育英基金事業	28	東日本大震災みやぎこども育英基金事業	震災で親を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て、活用することにより子どもたちの修学等を支援する。		子ども・家庭支援課	1,880
96	取組13	(2)②1		ひとり親家庭支援員設置事業	29	ひとり親家庭支援員設置事業	震災に伴うひとり親家庭等からの生活・就労相談の増加を受け、関係保健福祉事務所にひとり親家庭支援員を増員するなどにより、ひとり親家庭の自立を促進する。		子ども・家庭支援課	21,083
97	取組18		3(1)	ひとり親家庭等自立支援対策事業	30	ひとり親家庭等自立支援対策事業	ひとり親家庭等の経済的自立に向けて、職業能力開発や就業相談を実施するとともに、就職に有利な資格取得を促すため、訓練費用に係る給付金支給や養成機関への入学費用、就職準備費用の貸付を行う。		子ども・家庭支援課	25,524

平成30年度推進事業一覧表

【保健福祉部】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規・組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
98		(2) ②1		震災遺児家庭等支援事業	31	震災遺児家庭等支援事業	震災等によるひとり親家庭支援のため、交流会、体験学習参加支援のほか施策周知のための冊子を作成する。H30は、主に震災後のひとり親家庭の生活(貧困の実態を含む)実態やニーズを把握するため、「ひとり親家庭実態調査」を実施する。		子ども・家庭支援課	2,577
99	取組13	(2) ②1		母子父子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業	32	母子父子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業	ひとり親家庭等に(被災した家庭を含む)対し、修学・住宅・生活等に必要各種の資金の貸付けや利子補給を行うことにより、その自立を支援する。		子ども・家庭支援課	156,442
100	取組13		3 (3)	母子保健児童虐待予防事業	33	母子保健児童虐待予防事業	虐待予防の観点から、育児不安や養育支援が必要な親への適切な助言・指導を行うため、関係者の資質・能力向上を図るとともに、虐待根絶のため、これから親になる若い世代のための健康教育を実施する。		子ども・家庭支援課	1,651
101	取組13		3 (2)	不妊治療相談・助成事業	34	不妊治療相談・助成事業	不妊治療費の一部を助成するとともに、不妊・不育専門相談センターを運営する。		子ども・家庭支援課	187,395
102		(2) ①1		児童福祉施設等給食安全・安心対策事業	35	児童福祉施設等給食安全・安心対策事業	子どもの安全・安心確保の観点から、児童福祉施設等において提供される給食における放射性物質の有無を把握するため、給食一食分についての事後検査を実施する。		子ども・家庭支援課	33
103	取組13			乳幼児医療助成費	36	乳幼児医療助成費	乳幼児の医療費一部負担額を市町村が助成した場合、そのうち1/2を県が負担する。		子ども・家庭支援課	1,660,000
104		(2) ②1		認可外保育施設利用者支援事業	38	認可外保育施設利用者支援事業	被災した認可外保育施設利用者に対し、被災状況に応じて、認可外保育施設の利用料負担が軽減されるよう支援する。		子育て社会推進室	20,300
105	取組13	(2) ②1	3 (2)	保育士確保支援事業	39	保育士確保支援事業	保育士の確保・定着に向けて、下記の取組を行う。 ・産休・病休の保育士の代替職員を雇用する際に事業者に補助する。 ・保育士養成施設に対する就業促進支援。 ・保育士を目指す学生に対する修学資金の貸付等を行う。	組替	子育て社会推進室	34,196
106	取組13			保育補助者雇上強化事業	40	保育補助者雇上強化事業	保育所等における保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることを目的として、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な費用を補助する。	新	子育て社会推進室	25,000
107		(2) ②1		幼保連携型認定こども園保育料減免事業	42	幼保連携型認定こども園保育料減免事業	幼保連携型認定こども園が、東日本大震災により被災した児童及び親への利用料の減免措置を行った場合に、減免した利用料について補助する。		子育て社会推進室	5,500
108	取組13	(2) ②3	3 (2)	地域子ども・子育て支援事業	43	地域子ども・子育て支援事業	市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業に対して補助する。		子育て社会推進室	2,480,000
109	取組13		3 (2)	子ども・子育て支援人材育成事業	44	子ども・子育て支援人材育成事業	「放課後児童支援員」の認定資格研修及び「子育て支援員」養成研修を実施する。		子育て社会推進室	14,431
110	取組13			認定こども園促進事業	45	認定こども園促進事業	幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園への移行を促進するほか、認定こども園施設整備等を行う。	組替	子育て社会推進室	160,482
111	取組13	(2) ②2	3 (2)	待機児童解消推進事業	46	待機児童解消推進事業	喫緊の課題となっている待機児童解消のための保育所整備等を行うほか、家庭的保育者の育成のための研修を行う。また、県独自に企業主導型保育事業への支援等を行う。	組替	子育て社会推進室	1,303,083
112	取組13		3 (2)	保育士・保育所支援センター事業	47	保育士・保育所支援センター事業	保育士・保育所支援センターに保育士再就職支援コーディネーターを配置し、潜在保育士等に対して就職先を紹介する。また、潜在保育士、保育所管理者、初任保育士等を対象とした研修事業を行う。	組替	子育て社会推進室	15,130
113		(2) ②2		被災保育所等災害復旧事業	48	被災保育所等災害復旧事業	東日本大震災により被災した保育所等の復旧に要する事業費を補助する。		子育て社会推進室	150,000
114		(2) ②2		児童厚生施設等災害復旧事業	49	児童厚生施設等災害復旧事業	東日本大震災により被災した児童厚生施設等(児童館・児童遊園等)の復旧に要する事業費を補助する。		子育て社会推進室	0
115	取組22			障害者虐待防止・差別解消推進事業	1	障害者虐待防止・差別解消推進事業	障害者虐待防止や障害者差別解消のための体制整備、相談対応、普及啓発などを実施する。	組替	障害福祉課	13,859
116	取組22	(2) ①2	4 (5)	地域移行・地域生活支援総合推進事業	2	精神障害者地域移行支援事業	・入院治療が不要な精神障害者に対する支援、精神障害者への理解促進のための研修等を実施する。 ・医療的ケアを必要とする障害児者の支援のために行う病床確保、人材育成、事業所支援等を行う。 ・障害福祉分野人材確保のための介護職員の研修費用補助等を実施する。 ・保健、医療、福祉の関係機関による地域におけるリハビリテーション体制を充実させる。 ・緊急に精神科医療を必要とする県民に対する適切な医療提供体制を構築する。	組替	障害福祉課	173,587
					3	医療的ケア等総合推進事業				
					4	障害福祉関係施設人材確保支援事業				
					5	地域リハビリテーション推進強化事業				
6	精神障害者救急医療システム運営事業									

平成30年度推進事業一覧表

【保健福祉部】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規・組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
117	取組22		1 (2) ⑥	障害者相談支援体制整備事業	7	高次脳機能障害者支援事業	・高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援や、関係機関同士の地域ネットワークの充実を図る。 ・障害児等療育支援事業を実施する。		障害福祉課	63,986
					8	障害児等療育支援事業				
118	取組22		1 (2) ⑥	発達障害児者総合支援事業	9	発達障害児者総合支援事業	発達障害児者に対して、乳幼児期から成人期まで各ライフステージに対応した支援を総合的に行う。		障害福祉課	30,040
119	取組20	(2) ③ 1		心の健康づくり総合推進事業	10	ひきこもりケア体制整備事業	・ひきこもり状態にある本人や家族の個別相談や家族会開催、支援者への研修、情報の提供等を行う。 ・地域におけるサポート体制の構築、総合的な自死対策の推進体制を整備する。 ・自死防止のための人材養成、広報啓発、市町村や民間団体への補助を行う。	組替	障害福祉課	63,250
					11	心の健康づくり推進事業(自死対策事業)				
					12	自死対策強化事業				
120	取組22		1 (2) ⑥	障害者就労支援総合推進事業	13	みやぎ障害者ITサポート事業	・障害者の就労活動の一環として、パソコン等情報機器の活用能力向上を支援する。 ・障害者の就労促進の資格取得の支援や県庁における障害者の就業体験の場の創出等を行う。 ・就労支援事業所等へのコンサルタント派遣等の経営改善等支援を行う。 ・就労のための相談対応から職場定着、それに伴う日常生活及び社会生活支援を行う。 ・就労移行支援事業所の機能を強化する。		障害福祉課	100,657
					14	就労支援事業				
					15	障害者工賃向上支援総合対策事業				
					16	障害者就業・生活支援センター事業				
					17	就労移行支援事業所機能強化事業				
121	取組22	(2) ③ 2		障害者福祉施設整備事業	18	障害者福祉施設整備費補助事業	・障害福祉サービス事業所等の障害福祉施設の整備に要する経費の一部を補助する。 ・新船形コロニーの検討・整備を行う。	組替	障害福祉課	1,065,379
					19	地域生活支援拠点整備推進事業				
					20	グループホーム整備促進事業				
					21	新障害者支援施設整備事業(船形コロニー)				
122	取組20	(2) ③ 1		被災者の心のケア総合推進事業	22	心のケアセンター運営事業	・みやぎ心のケアセンターへの補助や東北大学への寄付口座の設置を行う。 ・被災者の心のケアに係る仙台市への補助や精神障害者アウトリーチを行う。 ・摂食障害治療支援センターを設置する。 ・保健所のアルコール関連問題の専門相談等の充実や職員やかかりつけ医の資質向上を図る。 ・被災者の相談支援や相談支援者養成、広報啓発、市町村や民間団体への補助を行う。		障害福祉課	483,889
					23	被災地精神保健対策事業				
					24	被災地摂食障害治療支援事業				
					25	被災地アルコール関連問題支援緊急強化事業				
					26	自殺対策緊急強化事業				
123	取組22	(2) ③ 4	4 (5)	被災障害者等支援総合推進事業	27	被災障害者相談支援者養成事業	・被災後の障害児者の相談支援に従事する職員への研修及びアドバイザー派遣による助言等を行う。 ・被災した障害児者とその家族の生活再建のため、支援の核となる人材の育成等地域で支え合う体制づくりを実施する団体へ支援する。 ・障害者や福祉職員の震災の体験、記憶、思い、復興過程、現状等を記録して情報を発信する。 ・震災の影響を受けた就労支援事業所の販路開拓、業務マッチング等の支援を行う。 ・発達障害地域支援拠点による地域の発達障害児者とその家族、支援者に対する研修等を実施する。 ・「宮城県聴覚障害者情報センター(愛称:みみサボみやぎ)」を運営する。		障害福祉課	86,834
					28	被災地における知的障害児(者)等地域支え合い体制づくり事業				
					29	障害者震災記憶風化防止活動支援事業				
					30	被災障害者就労支援事業所等復興支援体制づくり事業				
					31	発達障害拠点事業				
					32	聴覚障害者情報センター運営事業				
124	取組19		4 (5)	薬剤師確保対策事業	1	薬剤師確保対策事業	在宅医療への薬剤師の参画及び健康サポート薬局を推進するため、関係団体と連携しながら、県内に従事する薬剤師の確保対策(特に被災地)に取り組む。		薬務課	6,400
125	取組20			骨髄提供希望者登録推進事業	3	骨髄提供希望者登録推進事業	骨髄バンクドナー登録及び骨髄提供促進のため、普及啓発や市町村の助成制度への補助等を実施する。	組替	薬務課	3,720
126	取組21	(2) ③ 3		患者のための薬局ビジョン推進事業	4	患者のための薬局ビジョン推進事業	地域包括ケア等に貢献できるよう、健康サポート機能の強化や在宅医療における薬剤師の参画推進への取組など、薬局のかかりつけ機能強化のためのモデル事業等を実施する。		薬務課	13,657
127	取組25			薬物乱用防止推進事業	5	危険ドラッグ対策事業	青少年等に対する啓発や危険ドラッグの知事指定薬物指定等により、薬物乱用防止の推進を図る。		薬務課	2,789
					6	薬物乱用防止推進事業				
128		(2) ① 1		特定健康診査等追加健診支援事業	1	特定健康診査等追加健診支援事業	震災後の生活変化に伴う被災者の健康状態悪化を早期に発見するために、市町村が実施する腎機能検査等の追加健診の経費について補助する。		国保医療課	2,567



平成30年度推進事業一覧表

【経済商工観光部】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規・組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
1	基礎			富県共創推進事業	1	富県共創推進事業	富県宮城推進会議や富県宮城グランプリ事業等を実施する。宮城マスター検定事業を充実させる。	組替	富県宮城推進室	3,300
2	取組11		1(1)④	地域経済構造分析推進事業	2	地域経済構造分析推進事業	地域経済分析システム(RESAS)や民間が保有するビッグデータ等を活用した、本県の産業構造や現状の詳細な分析を行う。		富県宮城推進室	8,928
3	取組1			地域未来創出事業(継続型)	3	地域未来創出事業(継続型)	地方振興(地域)事務所が、取り組んできた事業の成果を踏まえ、長期的視野に立って各地の特性や資源を最大限に活用しながら事業を展開させる。		富県宮城推進室	14,948
4	取組5			地域未来創出事業(先導型)	4	地域未来創出事業(先導型)	圏域の課題解決に向け、各地方振興(地域)事務所が主体的に取り組む事業のうち、創意工夫に優れ、モデル性の高いものについて集中的に実施する。		富県宮城推進室	7,000
5		(3)①1	1(1)②	復興企業相談助言事業	1	復興企業相談助言事業	グループ補助金事業者に対する、中小企業診断士等の派遣による相談助言を行う。		企業復興支援室	36,208
6		(3)①1		中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	2	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	県が認定した復興事業計画に基づき、被災地域の中小企業等のグループに対する施設・設備等の復旧整備を支援する。		企業復興支援室	21,900,000
					8	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(商工金融課分)			商工金融課	
7		(3)①2		中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	3	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	グループ補助金を活用した事業者へ、無利子貸付を行う。		企業復興支援室	0
8		(3)①1		中小企業施設設備復旧支援事業	1	中小企業施設設備復旧支援事業	中小製造業者に対する施設設備復旧補助を実施する。		新産業振興課	120,000
9	取組2	(3)①4	1(1)④	新規参入・新産業創出等支援事業	2	新規参入・新産業創出等支援事業	技術開発・商品開発等費用や試作開発等に取り組む企業へ補助する。	組替	新産業振興課	76,200
10	取組1	(3)①3	1(1)④	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	3	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	被災企業等の取引拡大等に対応するため、大学教員等を派遣し技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動を実施する。	組替	新産業振興課	7,887
11		(3)①3	1(1)④	産業技術総合センター技術支援事業	4	産業技術総合センター技術支援事業	産業技術総合センターの機器等開放、コンクリート強度等の依頼試験、県内企業への技術支援を行う。		新産業振興課	60,370
12		(3)①3		工業製品放射線関連風評被害対策事業	5	工業製品放射線関連風評被害対策事業	福島第一原発事故の影響による残留放射線量の測定を実施する。		新産業振興課	343
13	取組2	(3)①4	1(1)④	高度電子機械産業集積促進事業	6	高度電子機械産業集積促進事業	企業マッチングや技術セミナーなどにより高度電子機械産業の取引創出・拡大の支援を行う。	組替	新産業振興課	89,365
14	取組1	(3)①4	1(1)①	起業家等育成支援事業	7	起業家等育成支援事業	東北大学に併設されている「T-Biz」への入居賃料を補助する。		新産業振興課	2,567
15	取組1		1(1)④	みやぎ優れモノ発信事業	8	みやぎ優れモノ発信事業	県内の優れた工業製品の販路開拓・拡大の支援を行う。	組替	新産業振興課	8,500
16	取組2		1(1)④	地域企業競争力強化支援事業	9	地域企業競争力強化支援事業	地域企業と一体となって新製品開発等に向けた技術支援を行う。		新産業振興課	15,525
17	取組2		1(1)⑤	知的財産活用推進事業	10	知的財産活用推進事業	企業等における知的財産の活用を支援する。		新産業振興課	864

【経済商工観光部】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規・組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
18	取組27		4 (3)	クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	11	クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	クリーンエネルギー関連分野で新製品開発を行う事業者に対して補助を行う。		新産業振興課	11,400
19	取組1		1 (1) ⑤	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	12	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	新商品開発や販路拡大に向けた事業者への補助等を実施する。		新産業振興課	5,272
20	取組1		1 (1) ④	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	13	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	地域企業が単独での保有が困難な機器の産業技術総合センターへの導入を図る。		新産業振興課	84,845
21	取組1		1 (2) ②	ものづくりシニア指導者育成事業	14	ものづくりシニア指導者育成事業	専門的知識を有する企業OBに対して、コーディネートスキル教育を実施する。		新産業振興課	10,000
22	取組2		1 (1) ④	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	15	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	デジタルエンジニアを養成するための研修の実施、金属積層3Dプリンター利用料の補助などを行う。	組替	新産業振興課	16,151
23	取組4	(3) ②⑤	1 (1) ⑤	みやぎ I T 市場獲得支援・形成促進事業	16	みやぎ I T 市場獲得支援・形成促進事業	県内中小 I C T 企業の域外からの市場獲得を後押しするため、首都圏等で開催される展示会への I C T 関連企業などの出展支援などを行う。	組替	新産業振興課	5,670
24	取組4		1 (1) ⑦	みやぎ I T 商品販売・導入促進事業	17	みやぎ I T 商品販売・導入促進事業	地域産業が求める I C T 商品の開発を支援するとともに、優れた商品を認定し、その商品の販売活動の支援を行う。	組替	新産業振興課	28,709
25	取組4		1 (3) ③	みやぎ I T 技術者等確保・育成支援事業	18	みやぎ I T 技術者等確保・育成支援事業	情報関連産業において、市場拡大が期待される分野で必要とされる人材育成を支援する。		新産業振興課	482
26	取組4		1 (3) ③	IT企業立地促進事業	19	情報通信関連企業立地促進奨励金	・技術波及や活性化につながる企業の誘致を通じて、情報関連産業の集積促進を図る。(立地奨励金) ・情報関連産業の活性化や事務的職業求職者の受け皿となる企業の誘致を行うため、首都圏での立地説明会を開催する。	組替	新産業振興課	85,700
					0	情報通信関連企業立地説明会開催経費				
27	取組4			IT人材採用・育成支援事業	20	IT人材採用・育成支援事業	I T 人材の確保のため、地域の I T 企業団体が取り組む産学連携に要する費用の補助、委託事業により、県内 I T 企業が採用した非情報系新卒者や未経験転職者の人材育成を支援するとともに、在職者のスキル転換教育による高度 I T 技術者を支援する。	新	新産業振興課	44,880
28	取組2			次世代素材活用推進事業	21	次世代素材活用推進事業	C N F (セルロースナノファイバー) に関するセミナーの開催や共同研究を実施する。	新	新産業振興課	11,072
29	取組2			放射光施設設置推進事業	22	放射光施設設置推進事業	「東北放射光施設推進協議会」によるセミナー、地域企業の新規参入に向けた勉強会を開催する。	新	新産業振興課	3,178
30	取組1		2 (2)	名古屋産業立地センター運営事業	1	名古屋産業立地センター運営事業	名古屋産業立地センターを運営する。		産業立地推進課	11,287
31	取組1		2 (2)	立地有望業界動向調査事業	2	立地有望業界動向調査事業	立地有望業界調査により、ターゲットを絞った重点的な誘致活動を行う。		産業立地推進課	1,009
32	取組1	(3) ①⑤	2 (2)	みやぎ企業立地奨励金事業	3	みやぎ企業立地奨励金事業	県内に工場等を新増設した企業に対して奨励金を交付する。		産業立地推進課	1,900,000
33	取組1		2 (2)	工場立地基盤整備事業貸付金	4	工場立地基盤整備事業貸付金	工場用地整備に必要な資金を無利子で市町村に貸し付ける。		産業立地推進課	400,000
34	取組1			工業立地関連特別対策事業	5	工業立地関連特別対策事業	企業局が行う仙台北部工業用水道の濁度対策事業に対して支援する。	新	産業立地推進課	85,677
35	取組1	(3) ①④	1 (1) ④	自動車関連産業特別支援事業	1	自動車関連産業特別支援事業	本県における自動車関連産業の振興を図る。	組替	自動車産業振興室	76,204
					0	自動車産業取引拡大加速化推進事業		組替		
36		(3) ①②	1 (1) ②	中小企業経営安定資金等貸付金	1	中小企業経営安定資金等貸付金	被災した中小企業者への貸付を行う。		商工金融課	24,834,000
37		(3) ①②		被災中小企業者対策資金利子補給事業	2	被災中小企業者対策資金利子補給事業	資金を借り入れた中小企業者に対する利子補給を行う。		商工金融課	156,000

【経済商工観光部】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規・組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
38		(3)①2	1(1)②	中小企業等二重債務問題対策事業	3	中小企業等二重債務問題対策事業	中小企業者等の二重債務問題に対応するため、宮城産業復興機構へ出資する。		商工金融課	100,000
39	取組11	(3)①2	1(1)②	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	4	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	信用保証協会に対する県融資制度の保証料率引き下げ分の補助を行う。		商工金融課	54,000
40		(3)②3		被災商工会等施設等復旧支援事業	5	被災商工会等施設等復旧支援事業	商工会や商工会議所に対する商工会館等及び附帯施設の建設・修繕の経費等を補助する。		商工金融課	0
41	取組4	(3)②4		商店街再生加速化支援事業	6	商店街再生加速化支援事業	被災地の新たな商店街等の活性化のための取組に対して支援する。		商工金融課	20,600
42	取組11		1(1)②	中小企業金融対策事業	7	中小企業金融対策事業	県制度融資取扱金融機関及び中小企業団体中央会に対する支援を行う。		商工金融課	58,780,642
43	取組4	(3)②1		商談会開催支援事業	9	商談会開催支援事業	中小企業支援団体が開催する商談会等に対して支援する。	組替	商工金融課	9,000
44		(3)②1		商業機能回復支援事業	10	商業機能回復支援事業	店舗等の施設及び設備復旧に対して支援する。		商工金融課	200,000
45	取組4		1(1)①	まちなか創業チャレンジャー支援事業	11	まちなか創業チャレンジャー支援事業	商工団体等による創業支援及びその体制強化の取組に対する支援を行う。	組替	商工金融課	14,000
46	取組4			買い物機能強化支援事業	12	買い物機能強化支援事業	商業者、商店街等による移動販売、宅配、送迎サービス等の取組に対して支援する。	新	商工金融課	8,070
47	取組4	(3)②3		地域特産品等販路開拓等支援事業	13	地域特産品等販路開拓等支援事業	商工会・商工会議所が行う小規模事業者の販路開拓・拡大の取組に対して支援する。	新	商工金融課	9,000
48	取組10		1(2)①	物流人材育成・確保事業	14	物流人材育成・確保事業	本県における将来の物流機能の維持に向けて物流人材の育成・確保の取組を行う。	新	商工金融課	35,326
49		(3)②3		小規模事業者経営支援事業費補助金	15	小規模事業者経営支援事業費補助金	商工会等が行う小規模事業者等の経営又は技術の改善発達のための事業に対して支援する。		商工金融課	1,968,513
50	取組11		1(1)①	中小企業経営支援体制強化事業	1	みやぎマーケティング・サポート事業	・中小企業等へ総合的な支援策を行う(公財)みやぎ産業振興機構に対する支援を行う。 ・県中小企業支援センターである(公財)みやぎ産業振興機構への支援を行う。		中小企業支援室	179,124
					0	県中小企業支援センター事業				
51	取組1	(3)①4	1(1)⑤	みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業	2	みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業	中小企業等のマーケティング活動支援を行う(公財)みやぎ産業振興機構に対する支援を行う。		中小企業支援室	47,500
52	取組11	(3)①2		中小企業高度化事業	3	中小企業高度化事業	震災により被害を受けた中小企業協同組合等の施設復旧等に対して支援する。		中小企業支援室	562,763
53	取組11	(3)①4	1(1)①	創業・第二創業支援事業	4	スタートアップ加速化支援事業	・創業又は第二創業者へのスタートアップの支援を行う。 ・UIJターンによる創業促進に対して支援する。	組替	中小企業支援室	113,500
					0	地域創業推進事業				
54	取組33	(3)①3	4(4)	中小企業BCP策定支援事業	5	中小企業BCP策定支援事業	中小企業等のBC(事業継続)力を高めるための普及啓発、セミナーを実施する。		中小企業支援室	153
55	取組11		1(1)③	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	6	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	小規模事業者への伴走型支援を行う商工会・商工会議所への支援を行う。	組替	中小企業支援室	34,100
56	取組3	(4)③3		水産加工業ビジネス復興支援事業	7	水産加工業ビジネス復興支援事業	震災により甚大な被害を受けた水産加工業者に対し、生産性改善等の伴走型支援を実施する。	組替	中小企業支援室	75,000
57	取組11			生産現場改善強化支援事業	8	生産現場改善強化支援事業	中小企業等の生産性の向上や人材の適正配置等の経営支援を行う。	新	中小企業支援室	43,200

【経済商工観光部】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規・組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
58	取組1			取引拡大チャレンジ支援事業	9	取引拡大チャレンジ支援事業	中小企業等の受注獲得を促進するための商談会等の開催や営業活動に対して支援する。	新	中小企業支援室	21,300
59	取組11		1(1)③	事業承継支援体制強化事業	10	事業承継支援体制強化事業	中小企業等の事業承継を図るためのネットワーク運営や相談員設置等に対する支援を行う。	新	中小企業支援室	17,500
60	取組11			新事業創出支援事業	11	新事業創出支援事業	地域資源や優れたビジネスアイデアを活かした新商品・研究開発への支援を行う。	新	中小企業支援室	20,000
61	取組10	(3)①③	1(2)①	産業人材育成プラットフォーム推進事業	1	産業人材育成プラットフォーム推進事業	産学官の人材育成関係機関で組織するみやぎ産業人材プラットフォーム等において、人材育成や地域・企業・学校との連携などの取組事業を検討する。		産業人材対策課	1,668
62	取組10	(3)①③	1(2)①	ものづくり人材育成確保対策事業	2	ものづくり人材育成確保対策事業	製造業を志す学生の技術力向上を支援するとともに、学生・保護者・教員に対する県内企業の認知度向上を図る。	組替	産業人材対策課	33,889
63	取組10		1(2)④	地域ひとづくり総合推進事業	3	地域ひとづくり総合推進事業	課題解決型インターンシップ受入企業に対する支援を行う。東北大学地域イノベーション研究センターによる人材育成プログラムへの支援を行う。		産業人材対策課	32,000
64	取組10		1(2)①	キャリア教育推進事業	4	キャリア教育推進事業	小中高大の学生に対し、成長段階に応じた職業観の醸成や地元定着に向けたキャリア教育を実施する。		産業人材対策課	20,398
65	取組10		1(2)①	地方創生インターンシップ事業	5	地方創生インターンシップ事業	首都圏の県内出身大学生を中心に、地方定着に向けた県内企業での就業体験及び企業見学を実施する。	組替	産業人材対策課	20,000
66	取組10		1(2)①	ものづくり企業コーディネーター設置事業	6	ものづくり企業コーディネーター設置事業	ものづくり企業の雇用ミスマッチ解消に向けて、企業と学校、企業間、さらに支援を行う行政機関同士をコーディネートする専門的人材として「ものづくり企業コーディネータ」を配置し、情報流通密度の向上や需給双方(企業・学校)の情報のグリップ強化を図る。	新	産業人材対策課	19,000
67	取組10		1(2)①	地域創生ものづくり人材育成事業	7	地域創生ものづくり人材育成事業	人材不足が続いている製造業分野において、求職者を対象に雇用型職業訓練を実施する。	新	産業人材対策課	32,168
68	取組18	(3)③①		緊急雇用創出事業	1	緊急雇用創出事業	沿岸部の中小企業者等の被災三県求職者の雇入れ及び住宅支援の取組みに対する支援を行う。		雇用対策課	866,047
69		(3)③①		勤労者地震災害特別融資制度	2	勤労者地震災害特別融資制度	被災者への生活資金の融資を行う。		雇用対策課	14,000
70	取組18	(3)③②	1(2)①	みやぎ出前ジョブカフェ事業	3	みやぎ出前ジョブカフェ事業	遠隔地に居住する若年求職者への就職支援を実施する。		雇用対策課	13,934
71		(3)③②		被災者等再就職支援対策事業	4	被災者等再就職支援対策事業	再就職支援のため合同就職面接会を開催する。		雇用対策課	1,202
72	取組18	(3)③②	1(2)①	新規学卒者等就職援助事業	5 0	高卒就職者援助事業 新規大卒者等就職援助事業	・県内新規高卒者の就職促進のため合同就職面接会等を開催する。 ・新規大卒者等の就職支援のため合同就職面接会等を開催する。		雇用対策課	4,768
73	取組18		3(1)	若年層就職支援事業	6 0	若年者就職支援ワンストップセンター設置事業 みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)	・若年者、フリーター等のため仕事探しを支援する。 ・若年無業者等のため自立できるよう支援する。		雇用対策課	47,740
74	取組18	(3)③①	1(2)⑥	みやぎ雇用創出対策事業	7	みやぎ雇用創出対策事業	中高年齢者の再就職促進支援を行う。		雇用対策課	123,700
75		(3)③①	1(2)①	沿岸地域就職サポートセンター事業	8	沿岸地域就職サポートセンター事業	被災求職者等の再就職支援及び沿岸地企業の人材確保を図る。		雇用対策課	106,262
76	取組18		1(2)⑥	障害者雇用アシスト事業	9	障害者雇用アシスト事業	障害者雇用の普及啓発及び障害者雇用の促進を図る。		雇用対策課	36,786
77	取組18		1(2)⑥	女性・中高年人材育成助成事業	10	女性・中高年人材育成助成事業	女性・中高年齢者に係る資格取得等の費用を助成する。		雇用対策課	20,000

【経済商工観光部】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規・組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
78	取組18		1(2)⑤	子育て女性等就職支援事業	11	子育て女性等就職支援事業	子育て女性等就労支援団体の育成する。		雇用対策課	12,000
79	取組10		1(2)②	宮城UIJターン助成金事業	12	宮城UIJターン助成金事業	UIJターン就職によるプロフェッショナル人材の受入に係る費用を助成する。		雇用対策課	40,000
80	取組13		3(4)	中小企業ワーク・ライフ・バランス支援事業	13	中小企業ワーク・ライフ・バランス支援事業	アドバイザーを派遣し、県内企業に対して働き方改革を普及啓発する。		雇用対策課	570
81	取組10		1(2)②	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	14	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営する。		雇用対策課	53,200
82	取組18		1(2)①	若者等人材確保・定着支援事業	15	若者等人材確保・定着支援事業	採用から定着までの企業人事担当者向けのセミナー等を開催する。		雇用対策課	30,000
83	取組10		1(2)①	新規学卒者UIJターン就職支援事業	16	企業情報発信支援事業	・民間就職ポータルサイト内に宮城県の特集コンテンツの開設等を行う。 ・ものづくり企業へのUIJターン就職を希望する学生を対象に、県内での就職活動に係る交通費及び宿泊費を助成する。	新	雇用対策課	34,503
					0	ものづくり人材学生UIJターン支援事業		新		
84	取組10			外国人留学生マッチング事業	17	外国人留学生マッチング事業	人手不足の県内中小企業と外国人留学生(専門学校卒業見込み者)のマッチング支援を行う。	新	雇用対策課	11,410
85	取組10			UIJターン学生就職支援事業	18	UIJターン学生就職支援事業	UIJターン就職を希望する学生支援拠点を東京と仙台に設置する。	新	雇用対策課	29,000
86	取組5	(3)②⑨		観光復興緊急対策事業	1	観光復興緊急対策事業	・観光ガイドブック・ポスターの配布及び新聞や雑誌等を活用した情報発信等を図る。 ・JR東日本等と連携した観光キャンペーンを実施する。		観光課	8,998
					2	みやぎ観光復興イメージアップ事業			観光課	
87	取組5		1(1)⑨	教育旅行誘致促進事業	3	教育旅行誘致促進事業	教育旅行等を誘致するためプロモーションを実施する。		観光課	4,211
88	取組29		1(1)⑨	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	4	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	主要駅等と観光地を結ぶシャトルバスに対する支援を行う。		観光課	1,000
89	取組5		1(1)⑨	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	5	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	国立・国定・県立の各自然公園等の公園施設の整備を行う。		観光課	206,450
90		(3)②⑨		風評被害等観光客実態調査事業	6	風評被害等観光客実態調査事業	県内観光客の動態調査及び県内観光事業の風評実態調査を実施する。		観光課	7,252
91		(3)②⑥		観光施設再生・立地支援事業	7	観光施設再生・立地支援事業	被災した施設及び設備復旧、新規立地に対する支援を行う。		観光課	40,000
92	取組5	(3)②⑨	1(1)⑨	県外観光客支援事業	8	県外観光客支援事業	コーディネート支援センター等を設置する。		観光課	39,500
93	取組5		1(1)⑨	宮城県グリーン製品を活用した公園施設整備事業	9	宮城県グリーン製品を活用した公園施設整備事業	老朽化の著しい東北自然歩道の案内看板等を整備する。		観光課	20,000
94	取組5	(3)②⑥	1(1)⑨	沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	10	沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	沿岸部における宿泊施設または観光集客施設の新規設置、又は既存施設を拡充する事業者の支援を行う。		観光課	401,000
95	取組5	(3)②⑨	1(1)⑨	魅力あふれる松島湾観光創生事業	11	魅力あふれる松島湾観光創生事業	松島湾エリアの人材育成を育成するため、「松島湾観光人材育成未来塾」を実施する。		観光課	5,000
96		(3)②⑥		松島水族館跡地利用施設整備事業	12	松島水族館跡地利用施設整備事業	公募により選定された事業者の施設建設を支援する。		観光課	200,000
97	取組5	(3)②⑦	1(1)⑨	仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	13	仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	仙台・松島復興観光拠点都市圏を包含するDMOを中心に東北観光復興対策交付金を活用して「観光資源の発掘め磨き上げ」や「受入体制の整備」等を重点的に取り組む。		観光課	126,000

【経済商工観光部】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規・組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
98	取組5	(3)②⑨		通年観光キャンペーン推進事業	14	通年観光キャンペーン推進事業	過去2回のDCの成果を取り入れ、通年の観光キャンペーンに取り組む。	新	観光課	170,000
99	取組5	(3)②⑨	1(1)⑨	SNSを活用した観光情報発信事業	15	SNSを活用した観光情報発信事業	若い世代を中心に浸透しているSNSや動画共有サービス等を活用し観光情報を積極的に発信する。	新	観光課	8,000
100	取組5	(3)②⑨	1(1)⑨	外国人観光客受入環境整備促進事業	16	外国人観光客受入環境整備促進事業	外国人観光客の受入環境を強化するため、宿泊施設、観光集客施設等に外国語の案内看板やパンフレットの作成、無料公衆無線LAN機器購入などに対する支援を行う。	組替	観光課	32,100
101	取組5	(3)②⑨		宮城オルレ推進事業	17	宮城オルレ推進事業	韓国の済州島から始まったオルレのコースを県内に設定し国内外からの誘客促進を図る。	組替	観光課	50,000
102	取組5	(3)②⑥	1(1)⑨	沿岸部教育旅行等受入拡大事業	18	沿岸部教育旅行等受入拡大事業	沿岸ツアー旅行、教育旅行誘致活動強化のため体制を強化する。	新	観光課	16,600
103	取組5	(3)②⑨		観光事業者連携モデル事業	19	観光事業者連携モデル事業	外国人観光客の増加を図ることを目的に、観光事業者の育成及び宿泊事業者、飲食事業者、お土産事業者などが連携する機会を創り地域の魅力資源の組み合わせや磨き上げを行い、着地旅行商品造成までの取組を支援する。	新	観光課	15,000
104	取組5	(3)②⑨	1(1)⑨	二次交通利用拡大事業	20	二次交通利用拡大事業	民営化した仙台空港の利用拡大、観光周遊の推進に向け、復興観光拠点都市圏を中心とした県内の二次交通の調査・検討の実施及び、プロモーション強化、滞在コンテンツの充実・強化を行う。	新	観光課	30,000
105	取組26	(1)①④	4(4)	多文化共生推進事業	1	多文化共生推進事業	多文化共生社会の形成を目指し、日本人と外国人の間の「意識の壁」「言葉の壁」「生活の壁」の解消を図る。	組替	国際企画課	3,886
106	取組8	(3)③⑤	1(1)⑥	対宮城県直接投資促進事業	2	対宮城県直接投資促進事業	外資系企業の誘致促進を図るため、企業訪問・セミナー等のプロモーション活動を行う。	組替	国際企画課	19,770
107	取組8	(3)②⑨		海外交流基盤強化事業	3	海外交流基盤強化事業(国際企画課)	・友好州との関係を強化するとともに、経済交流に繋がる実務協議や連携事業を実施する。 ・訪問団の派遣・受入れに合わせた本県のPRやセミナー等の効果的な開催を図る。 ・友好省州等である中国吉林省からの訪問団受入を実施する。	組替	国際企画課	7,014
					1	海外交流基盤強化事業(アジアプロモーション課)		組替	アジアプロモーション課	
108	取組8			国際協力推進事業	4	国際協力推進事業(国際企画課)	・友好州等の政府職員を対象に、本県及び県内企業等において研修を実施し、「親宮城」人材の育成に努めるとともに、地域間経済交流の促進を図る。 ・友好省である中国吉林省及びロシア・ニジェゴロド州から研修員を受け入れる。		国際企画課	2,310
					2	国際協力推進事業(アジアプロモーション課)		組替	アジアプロモーション課	
109	取組8	(3)③④	1(1)⑥	姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	5	姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	北米市場において、これまでの姉妹交流(デラウェア州)の成果等を活用し、米国内の他の地域においても販路開拓を目指す。	組替	国際企画課	12,600
110	取組10		1(1)⑥	外国人留学生定着事業	6	外国人留学生定着事業	外国人留学生に対し就職支援事業を行うことで、本県への外国人人材の定着を促進する。	組替	国際企画課	5,558
111	取組8			海外事務所運営費補助事業	7	海外事務所運営費補助事業	韓国ソウル及び中国大連で海外事務所を運営し、海外展開を目指す県内企業に対する総合的な支援体制を整備する。		国際企画課	46,644
112	取組5	(3)②⑦		欧米豪を対象とした長期滞在型観光プロモーション事業	8	長期滞在型観光プロモーション事業	・自然環境の豊かさや、食材の豊かさという本県の強みを活かし、欧米豪で人気のあるアグリツーリズムをテーマとしたプロモーション活動を実施し、外国人観光客の更なる誘致を図る。 ・欧米豪の富裕層を中心に、現状及び旅行傾向の調査・研究を行うとともに、富裕層向けモニターツアーの実施及び旅行商品の造成により本県インバウンドの促進を図る。 ・外国人旅行者の増加に向け、BtoB向けに本県観光コンテンツや宿泊先、具体的なツアー提案などを記載したウェブサイトを作成し、英語で情報発信を行う。	新	国際企画課	59,819
					9	先進的インバウンド促進事業		新		
					10	観光情報発信事業		新		

【経済商工観光部】

パッケージ 番号	ビジョン	震災 復興	地方 創生	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規・ 組替	担当課(室)	H30事業費 (千円)
113	取組8	(3)①④		みやぎグローバルビジネス 総合支援事業	3	みやぎグローバルビジネス総合支 援事業	海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対する、専門の アドバイザーによる相談事業、実践的なセミナー等を実施する。		アジアプロ モーション課	1,505
114	取組8		1(1)⑥	日本貿易振興機構仙台貿易 情報センター負担金	4	日本貿易振興機構仙台貿易情報セ ンター負担金	(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センターと連携し た、海外展開を目指す県内企業を支援する。	組替	アジアプロ モーション課	17,600
115	取組8		1(1)⑥	東アジアとの経済交流促進 事業	5	東アジアとの経済交流促進事業	中国の上海及び大連及び台湾における商談会を実施する。		アジアプロ モーション課	4,045
116	取組8		1(1)⑥	東南アジアとの経済交流促 進事業	6	東南アジアとの経済交流促進事業	県内企業のベトナム進出や販路開拓を支援するためのベトナムビジネ スアドバイザーデスクを設置する。		アジアプロ モーション課	8,300
117	取組8		1(1)⑥	東南アジア宮城県産品マー ケティング支援等事業	7	東南アジア宮城県産品マーケティ ング支援事業	ベトナムにおける販路開拓を支援するためのテストマーケティング等 を実施する。	組替	アジアプロ モーション課	80,784
118	取組8	(3)①④	1(1)⑥	被災中小企業海外ビジネス 支援事業	8	被災中小企業海外ビジネス支援事 業	震災により従来の販路し新たに海外に販路を開拓しようとする企業に 対する補助金を交付する。	組替	アジアプロ モーション課	5,000
119		(3)②⑦	1(1)⑨	香港等からの観光客誘客促 進事業	9	香港等からの観光客誘客促進事業	香港等において、現地における情報発信等を実施し、本県への誘客を 図る。	組替	アジアプロ モーション課	22,500
120	取組5	(3)②⑦	1(1)⑨	中国等FIT・SIT対応基盤整 備事業	10	中国等FIT・SIT対応基盤整備事業	中国人FIT・SITを呼び込むため、モデルスキー場の育成とネッ ト決済を促進する。	新	アジアプロ モーション課	20,363
121	取組5	(3)②⑨	1(1)⑨	外国人観光客災害復興緊急 誘致促進事業	11	外国人観光客災害復興緊急誘致促 進事業	国等と連携した招請等の誘客促進及び風評払拭を図る。		アジアプロ モーション課	12,000
122	取組5		1(1)⑨	外国人観光客誘致促進事業	12	外国人観光客誘致促進事業	最重点地域である台湾市場を対象とした情報発信及び旅行博等の誘客 を促進する。	組替	アジアプロ モーション課	28,127
123	取組5	(3)②⑦	1(1)⑨	東北各県等の連携による外 国人観光客誘致促進事業	13	東北各県等の連携による外国人観 光客誘致促進事業	東北観光推進機構及び東北6県、仙台市と連携した外国人観光客を誘 致する。	組替	アジアプロ モーション課	129,350
124	取組5	(3)②⑦	1(1)⑨	訪日教育旅行誘致促進事業	14	訪日教育旅行等誘致促進事業	訪日教育旅行受入環境整備セミナー及びモニターツアー等の誘致を促 進する。	新	アジアプロ モーション課	13,000

平成30年度推進事業一覧表

【農林水産部】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規・組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
1	取組6	(4)④3	1(1)⑧	みやぎ6次産業化・農商工連携支援事業	1	みやぎ6次産業化・農商工連携支援事業	農林漁業者等が取り組む新商品の開発や販路の開拓及び多様な事業者との連携活動等の推進を図るため、県地方振興事務所等が中心となって支援を行う。		農林水産政策室	3,109
2		(4)④3		6次産業化ステップアップ事業	2	6次産業化ステップアップ事業	東日本大震災で被害を受けた農林漁業者等を対象とし、農林漁業者等がステップアップした取組としての6次産業化構想を具現化するため、専門家チーム等に委託し、販売ターゲットの選定、マーケティング調査等とともに、加工、デザイン、販路開拓、生産性の向上などの支援を行う。	組替	農林水産政策室	15,340
3	取組6		1(1)⑧	6次産業化推進事業	3	6次産業化活動交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林漁業者等が多様な事業者とのネットワークを形成した6次産業化の取組を支援するとともに、そのネットワークを活用した新商品開発や販路開拓などの取組及びその取組に必要な機械又は施設の整備を支援する。</li> <li>・6次産業化の取組へのトライアルとして、飲食店や食品製造業者等への直接販売や、委託加工による商品開発等を始める農林漁業者に対し、初期段階の取組に必要な簡易加工や原材料を保存するための器具・機械等のハード整備補助と、商品化や労務管理等の専門家派遣のソフト事業を組み合わせた伴走型支援を行う。</li> <li>・6次産業化により開発された商品について、「売れる商品」へのブラッシュアップから新たな販路開拓までの一貫した支援を行う。</li> </ul>	組替	農林水産政策室	52,761
					4	みやぎ6次産業化トライアル事業				
					5	地域でつくる！6次産業化「絶品」創出事業				
4	取組6	(4)④3	1(1)⑧	みやぎマリアージュ推進プロジェクト	6	みやぎマリアージュ推進プロジェクト	県産のワインと農林水産物等のマッチングによるメニューなどの新商品開発、ワイナリーを核とした都市農村交流などの新たな6次産業化の取組を支援する。	新	農林水産政策室	15,000
5		(4)①1		東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業 市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業	1	東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業 市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業(復興基金事業)	災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災及び福島第一原子力発電所の事故により被害を受けた農林業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図る。		農林水産経営支援課	59
6	取組11	(4)③3	1(1)②	農林水産金融対策事業	2	農林水産金融対策事業	東日本大震災からの復旧・復興や経営改善、規模拡大等に取り組む場合に必要資金について、利子補給や貸付原資の預託による金利負担の軽減により農林水産業者を支援する。また、農林水産業者の信用力を補完するため、信用保証機関への出せん等により、円滑な資金融通を図る。		農林水産経営支援課	1,434,096
7		(4)③1		漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業	3	漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業	災害復旧の促進及び経営の維持・再建を図るため、被災した漁業者の事業資金を円滑に融通する。	組替	農林水産経営支援課	1,225
8	取組6		1(1)⑧	宮城の「金のいぶき」生産拡大事業	1	宮城の「金のいぶき」生産拡大事業	「金のいぶき」のブランド創造と広報・啓発等を行い、家庭への普及や飲食店など新たな需要を開拓し、生産拡大を図る。	組替	食産業振興課	61,500



【農林水産部】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
9	取組7	(4)④3	1(1)⑧	食育・地産地消推進事業	2	食育・地産地消推進事業	県内で生産される農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消の啓発や地産地消推進店の拡大を全県的に推進する。	組替	食産業振興課	6,967
10	取組3	(4)④3		みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	4	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	震災後の本県畜産業及び園芸作物の復興と健全な発展を図るため、県、JAなど関係団体等で組織する各協議会が行う消費拡大、銘柄確立の事業に対して補助する。		食産業振興課	4,288
11	取組6	(4)④3		宮城米広報宣伝事業	5	宮城米広報宣伝事業	「米どころ宮城」の知名度を維持・向上し、更なる消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、広報宣伝事業、首都圏等大消費地PR等を行う。		食産業振興課	11,019
12	取組6	(4)④2	1(1)⑧	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	6	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	宮城県食品輸出促進協議会と連携し、セミナー等の開催や商談会の実施により、輸出に取り組もうとする県内事業者の販路拡大を支援する。		食産業振興課	13,903
13	取組6	(4)④2	1(1)⑧	輸出基幹品目販路開拓事業	7	輸出基幹品目販路開拓事業	県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、輸出基幹品目のプロモーションや継続的な取引に繋げるための取組を行うことにより、海外市場でのより実効的な販路開拓を行う。		食産業振興課	29,000
14	取組3	(4)④3	1(1)⑧	ハラール対応食普及促進事業	8	ハラール対応食普及促進事業	ハラール対応食の普及促進に向け、ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施する。	組替	食産業振興課	16,000
15	取組3	(4)④3	1(1)⑧	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	9	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産食材のブランド価値向上に取り組む生産者等への支援、県産食材の実需者とのマッチングや食材王国みやぎフェアの開催などの支援により、県産食材の付加価値と認知度の向上を図る。</li> <li>・知事のトップセールスや民間企業との連携、ウェブサイトでの情報発信により、地域イメージである「食材王国みやぎ」の確立を推進する。</li> <li>・東日本大震災による甚大な被害から生産量が回復した食材の販路確保や食品流通のグローバル化に対応し、儲かる農林水産業の実現に向け、全国に誇れる県産ブランドの付加価値向上と販売力向上を強力に推進する。</li> </ul>		食産業振興課	15,370
					10	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)				
					11	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(みやぎの「食」ブランド復興支援事業)				
16	取組7	(4)④4	1(1)⑧	県産農林水産物イメージアップ推進事業	12	県産農林水産物イメージアップ推進事業	震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、農林水産関係団体等が行う広報PR活動や、海外バイヤー対応などの事業に対して補助する。		食産業振興課	5,000
17	取組7	(4)④4	1(1)⑧	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	13	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PRを行い信頼回復と消費拡大を図る。		食産業振興課	162,000
18	取組3	(4)④2		県外事務所県産品販路拡大事業	14	県外事務所県産品販路拡大事業	県外事務所において県産品の販路拡大を図るため、県産品の展示・販売等により消費者等へ紹介・宣伝等を行う。		食産業振興課	675
19	取組3	(4)④2		物産展等開催事業	15	物産展等開催事業	全国主要都市の百貨店で物産展を開催することにより、本県復興の情報発信と、本県産品の展示販売、観光の積極的なPRを展開する。		食産業振興課	9,752
20	取組7	(4)④2		みやぎまるごとフェスティバル開催事業	16	みやぎまるごとフェスティバル開催事業	県内の関係団体・自治体等が連携し、産業の分野を横断した県産品の展示・実演・販売を行う「みやぎまるごとフェスティバル」を開催し、地域産業の活性化並びに県産品の消費拡大を図る。		食産業振興課	5,091
21	取組3	(4)④2	1(1)⑧	首都圏県産品販売等拠点運営事業	17	首都圏県産品販売等拠点運営事業	県産品の紹介・販路拡大及び観光案内・宣伝のほか、被災した県内事業者の復興を支援するため、首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営管理を行う。	組替	食産業振興課	169,344
22	取組3	(4)④2	1(1)⑧	食産業ステージアッププロジェクト	18	食産業ステージアッププロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沿岸部等で販路を失った県内中小企業者に対し、首都圏等県内外での販路開拓を支援するため、商品づくりや売上向上を目指した商談会への出展等を支援する。</li> <li>・県内食品製造業者の県産食材を活用した商品開発への取組を支援するとともに、コーディネーター機能を活用した、企業間の重層的な連携関係の構築を促し、活力ある食品産業を創造する。</li> <li>・東日本大震災により被災した県内食品製造業者が、商談会出展に向けた商品訴求力改善への取り組みを支援するため、商品開発や営業力強化に関する知見を有する専門家を派遣し、個社の競争力向上を支援する。</li> <li>・県内食品製造業者の販路開拓を支援する商談会の開催や大規模展示会に宮城県ブースを出展するとともに、商談会での商品提案や納入交渉能力を高めるセミナーを開催し、特に首都圏商談会での成約率向上を支援する。</li> <li>・県内食品製造業者の商品カタログを首都圏バイヤーに配布し、首都圏バイヤーからの要望による商談会等を開催し、販路開拓を支援する。</li> <li>・県内に支援スタッフを、首都圏及び関西圏に営業スタッフを各1名配置し、各スタッフが連携し、ニーズ把握や個別マッチング、商談サポート等を行い、積極的に県産品の販路拡大に取り組む。</li> </ul>	組替	食産業振興課	150,780
								新		
								新		
23		(4)④1		食品加工原材料調達支援事業	19	食品加工原材料調達支援事業	食品加工原料の調達先の被災により、その代替原材料を他産地から調達する場合に、新たに発生する原材料価格や流通コストなどの掛かり増し経費を助成する。		食産業振興課	20,000

【農林水産部】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
24	取組6		1(1)⑧	みやぎ食と農のクラウドファンディング支援事業	1	みやぎ食と農のクラウドファンディング支援事業	農業関係事業者がクラウドファンディングを活用しながら、新たな商品開発、ブランド化、販路開拓など地方創生への取り組みをサポートする支援体制を整備し、経営の安定、競争力の強化を図る。		農業振興課	9,500
25	取組6		1(1)⑧	みやぎの企業連携促進事業	15	みやぎの企業連携促進事業	地域の人材育成及び活性化等を図るため、企業が提案する新技術や新たなマネジメント手法等について、企業等と連携したプロジェクトとして、農業現場での普及・実証試験、調査等に取り組む。	新	農業振興課	1,480
26	取組6	(4)①1		被災地域農業復興総合支援事業	3	被災地域農業復興総合支援事業	東日本大震災により著しい被害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興を図るため、被害を受けた市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営農再開を支援する。		農業振興課	2,016
27	取組6		1(1)⑧	みやぎの農業・農村地域活力支援事業	4	みやぎの農業・農村地域活力支援事業	農業・農村地域において地域の創意と主体性に基づき、持続可能な農業経営と地域農業の活性化を目的として取り組む。機械・施設の共同利用化、地域資源の高付加価値化、人材育成、産・学との連携等の活動を支援する。 【地方創生推進交付金事業】		農業振興課	18,500
28	取組6		1(1)⑧	人・農地プラン実践支援事業	5	人・農地プラン推進事業	・市町村が集落レベル等で人・農地プランを作成し、プランの実現に向け農地集積等に必要な取組を支援する。 ・農業経営規模の拡大、農用地の集団化等により、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図る。		農業振興課	257,772
					6	農地中間管理事業				
29	取組10		1(2)③	みやぎの新規就農等育成確保プロジェクト	2	みやぎの田園回帰促進人材確保・支援事業	・若者を中心とした田園回帰の促進や地方創生の取組を進めるため、農山漁村地域への新しい人の流れを作る取組や農福連携を推進する取組を支援する。 ・関係機関と連携した就農相談の実施、就農関連情報の提供から研修等の相談、農業大学校における教育・研修の実施、営農開始時における資金貸付や農業次世代人材投資資金の交付等により、就農までの一貫した支援を通して円滑な就農を支援する。 ・農村地域の次世代リーダーの養成に向けた講座の開設、若者や女性農業者の地域定着のため働きやすい就業環境の整備、新たな情報発信や交流活動を支援する。 ・本県農業の担い手となる新規就農者を安定的に確保していくため、農業高校と農業大学校が連携した農業教育の取組を強化するとともに、先進的技術の理解やオペレーション技術等の習得を進め、即戦力となる農業技術力を備えた人材の育成を図るもの。		農業振興課	520,735
					7	新たな農業担い手育成プロジェクト				
					8	みやぎ食と農の次世代リーダー育成・確保事業				
					16	高大連携推進事業				
30	取組7	(4)④4		放射性物質対策事業(農林水産業)	3	県産農林水産物放射性物質対策事業	・県産農林水産物の放射性物質検査を実施する。 ・県産農林水産物を対象に、必要な営農対策等の指導助言を行うとともに、検査にあたる人材を育成する。 ・放射性物質に汚染され利用できなくなった稲わら等の一時保管施設の設置等を行い、保守管理を行う。また、畜産試験場に保管されている汚染牧草の場内草地への還元試験を実施する。 ・出荷される肉用牛全頭について、県が放射性物質を検査するほか、汚染食肉の処理並びに廃用牛の放射性物質低減対策を支援する。 ・特用林産物の生産再開に向けた無汚染原木の確保等に取り組む。	組替	畜産課	353,486
					9	残留放射性物質検査関係事業(農業)				
					3	農産物放射能対策事業				
					2	給与自肅牧草等処理円滑化事業				
					3	放射性物質影響調査事業(畜産)				
					4	肉用牛出荷円滑化推進事業				
					16	特用林産物放射性物質対策事業				
					17	ほだ木等原木林再生実証事業				
					18	きのこ生産資材供給体制整備事業				
31	取組6	(4)①1		農業制度資金活用者等経営支援事業	10	農業制度資金活用者等経営支援事業	農業者に対して民間専門家を派遣する。		農業振興課	750
32	取組11		1(1)⑧	農業法人経営安定化ハンズオン支援モデル事業	11	農業法人経営安定化ハンズオン支援モデル事業	農業経営体の早期の安定化に向け、年間を通し民間専門家を派遣する。		農業振興課	20,000
33	取組6	(4)①1	1(2)③		12	地域農業担い手育成支援事業	認定農業者等を対象とした研修会や民間専門家を活用した集落営農組合等の法人化に向けた指導を行う。		農業振興課	2,000
34	取組6		1(1)⑧	農業の先端技術展開事業	13	農業のカイゼンモデル実証事業	・事業者の経営革新とICT導入による安全な農産物の生産工程管理を支援する。 ・全国に先駆け本県でスマート農業が取り入れられるようモデル経営体で実証する。	新	農業振興課	10,932
					14	スマート農業実証モデル推進事業				
35	取組6		1(1)⑧	太陽光利用型植物工場研究拠点整備事業	17	太陽光利用型植物工場研究拠点整備事業	「太陽光利用型植物工場研究施設」を農業・園芸総合研究所に設置し、本県の気候に適した高度な環境制御技術やICT等を活用した省力・低コスト生産に向けた先進的技術の開発を行う。		農業振興課	0
36		(4)①1		東日本大震災農業生産対策事業(農産関係)宮城県農業生産早期再興対策事業	1	東日本大震災農業生産対策事業(農産関係)宮城県農業生産早期再興対策事業	【東日本大震災農業生産対策事業】被災した施設等の改修、再編整備、農業機械の再取得、被災農地の生産性回復等に対して助成する。 【宮城県農業生産早期再興対策事業】農業生産の復旧や再興に取り組む農業者の投資負担軽減を目的とした支援を行う。		農産環境課	355,765

【農林水産部】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
37		(4)①1		被災農地再生支援事業	2	被災農地再生支援事業	東日本大震災の津波で被災した農地で営農再開した農業者が行う石礫除去や農地の生産力回復などの復旧活動を支援する。		農産環境課 農村整備課	57,700
38	取組6	(4)①3	1(1)⑧	園芸振興戦略総合対策事業	4	園芸振興戦略総合対策事業	園芸産出額を増加させるため、先進的技術を導入した施設園芸と収益性の高い土地利用型露地園芸の推進を図る。		園芸振興室	19,828
39	取組6		1(1)⑧	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	5	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	実需者のニーズを把握し、新たな品種の選定や生産技術に反映させることで、県産麦類及び大豆の需要拡大を図り、生産現場と実需者が一体となった産地形成を行う。		農産環境課	1,844
40	取組6		1(1)⑧	アグリビジネス推進総合支援事業	6	アグリビジネス経営確立支援事業	アグリビジネスに取り組む経営体や意欲ある農業法人に対して、(公財)みやぎ産業振興機構と連携しながら、経営者養成講座や県外商談会の開催、出展支援等のソフト支援や施設・機械整備等の助成を行う。	組替	農産環境課	128,058
					7	農産物直売・農産加工エラッシュアップ支援事業		組替		
41		(4)④4	1(1)⑧	みやぎの農産物直売所等魅力再発見事業	8	みやぎの農産物直売所等魅力再発見事業	専門アドバイザーの派遣、研修会の開催等により農産加工事業者の商品力や販売力の向上を支援する。また、直売所の集客力・販売額の向上を図るためバスツアー等を活用し都市と農村の交流促進を図る。	組替	農産環境課	15,000
42	取組7			土壌由来リスク管理事業	9	土壌由来リスク管理事業	基準値超過の発生・流通を防止するため、カドミウム低吸収性イネの能力を確認する現地実証試験を実施し、関係機関や生産者へ普及拡大を図る。		農産環境課	3,327
43	取組7			環境にやさしい農業定着促進事業	10	環境にやさしい農業定着促進事業	信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を推進し、「みやぎの有機農業推進計画」に基づき、自然循環機能の増進と環境負荷の低減が可能な有機農業等の取組の定着を図る。		農産環境課	4,020
44	取組6			経営所得安定対策等推進事業	12	経営所得安定対策等推進事業	「米政策改革」の着実な推進と需要に応じた主食用米の計画的な生産を図るとともに、水田をフルに活用した、麦、大豆及び飼料用米等の生産振興を推進するため、地域農業再生協議会及び県農業再生協議会に対し、必要な経費を助成する。		農産環境課	299,151
45	取組7			環境保全型農業直接支援対策事業	13	環境保全型農業直接支援対策事業	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、取組面積に応じて国等と共同して交付金を交付し、環境に配慮した農業を推進する。		農産環境課	174,024
46	取組6		1(1)⑧	飼料用米利用促進事業	14	飼料用米利用促進事業	飼料用米の多収性専用品種の作付拡大に向けた種子確保と飼料用米の地域内での利用を促進することにより、飼料用米の取組の定着化を図り、農家所得の向上と飼料用米による水田フル活用を実現する。		農産環境課	3,811
47	取組6		1(1)⑧	みやぎの企業的園芸等整備モデル事業	15	みやぎの企業的園芸等整備モデル事業	新たな事業拡大や販路開拓などにより、地域農業を牽引する農業法人等に対して、生産から加工・販売等新たな付加価値の創造に必要な施設・設備等の整備を支援する。		園芸振興室	82,000
48	取組6		1(1)⑧	新「みやぎ米」創出戦略事業	16	新「みやぎ米」創出戦略事業	戦略的な水稲新品種の導入とみやぎ米の再構築を行うとともに、特色ある米づくりを活かした「地域ブランド米」創出や省力・低コスト化に向けた支援を行うことにより、宮城米全体の評価向上と稲作農家の経営安定を図る。		農産環境課	72,500
49	取組6		1(1)⑧	産地パワーアップ事業	17	産地パワーアップ事業	生産・出荷コスト削減や高収益な作付け体系への転換、実需者のニーズに応じた生産により産地の収益力を向上させるため、生産体制の強化や集出荷機能の改善を図る施設・機械整備を支援する。		農産環境課	105,000
50	取組6		1(1)⑧	新たなみやぎの園芸産地づくり広域連携事業	18	新たなみやぎの園芸産地づくり広域連携事業	生産者、農業団体、行政、実需者等が連携し、地域の枠を超えた新たな取組による産地づくりを支援する。		園芸振興室	57,000
51		(4)①1		次世代施設園芸地域展開促進事業	19	次世代施設園芸地域展開促進事業	石巻市北上に整備された拠点施設で得られた成果や取組を近隣地域や県内各地の農業者等に伝達し、次世代施設園芸の普及拡大を図る。		園芸振興室	5,186
52		(4)①4		鳥獣害防止対策事業	21	鳥獣害防止対策事業	野生鳥獣による農作物被害を低減させるため、市町村が実施する侵入防止柵の設置や有害捕獲活動等の取組を支援する。		農産環境課	298,612
53	取組7		1(1)⑧	非予算的手法：学校給食における県産食材利用推進事業		学校給食における県産食材利用推進事業	学校給食における県内農林水産物の利用拡大を図るため、毎年11月を「すくすくみやぎ子どもみやぎのふさと食材月間」とし、普及啓発を図るとともに、生産者と学校給食調理施設とのマッチングを支援する。		農産環境課	0
54	取組7			GAP認証取得推進事業	20	GAP認証取得推進事業(農産物)	<農産物> 農産物における第三者認証GAPの認証取得の拡大に向けて、取得を希望する生産者の取組を支援するとともに、GAP指導員を育成する。	新	農産環境課	25,098
					17	GAP認証取得推進事業(畜産物)	<畜産物> 東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給に対応するため、生産農場に求められるJGAP又はGLOBALGAPの取得のため、県内で畜産農家が安定した経営を続けるため認証取得を推進する。	新	畜産課	
					6	GAP認証取得推進事業(林産物)	<林産物> 市場や消費者の食の安全に対するニーズは高まっており、早期のGAP認証取得で商品の差別化を図り、2020年東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給に対応するとともに、国内外への販路拡大を推進するため認証取得に要する費用を支援する。	新	林業振興課	
55	取組6	(4)①1		東日本大震災農業生産対策事業(畜産関係)	1	東日本大震災農業生産対策事業(畜産関係)	・東日本大震災に起因する畜産経営の競争力の低下を速やかに回復するため、高能力の種畜(肉用繁殖雌牛、乳用牛)等の導入により、県内肉用牛・酪農の生産基盤の整備を実施する。 ・また、東日本大震災により被災した農業用共同利用施設等の再編整備に係る経費を補助し、農業生産の回復に取り組む農業者の経営の安定化を図る。		畜産課	362,320

【農林水産部】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
56	取組6			みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	5	家畜改良促進事業	産地間競争の激化、担い手の高齢化及び後継者不足による肉用牛農家の減少等に対応するため、「肉用牛改良対策」と「経営安定対策」を連携した事業を実施し肉用牛生産の活性化と増頭を図る。		畜産課	358,697
					6	受精卵移植等実用化確立事業				
					7	肉用牛価格安定対策事業				
					8	畜産経営技術高度化促進事業				
					9	岩出山牧場管理運営費				
10	肉用牛集団育種推進事業									
57	取組6	(4)①3		みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	11	みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	東日本大震災以降大幅に減少している子牛の生産基盤の回復のため、本県産優良子牛の県内保留を支援する。		畜産課	45,600
58	取組7	(4)④4		みやぎの肉用牛イメージアップ事業	12	みやぎの肉用牛イメージアップ事業	東京電力福島第一原子力発電所事故の風評により、低下した県産牛肉イメージを回復させるため、首都圏の県産牛提供店等でのフェアや県内でのPRイベントを開催するなど、県内外での消費拡大対策を実施する。		畜産課	24,000
59	取組6		1(1)⑧	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	13	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	飼養戸数・頭数の減少などの畜産の課題等を地域単位で検討し、地域の畜産モデル経営体を育成する者に対して、課題解決のために必要な施設整備や家畜の導入などの畜産生産基盤の整備を支援する。		畜産課	1,312,518
60	取組6		1(1)⑧	みやぎの畜産雇用創出推進事業	14	みやぎの畜産雇用創出推進事業	県内の畜産基盤の強化を促進するため、施設等の整備・飼養規模の拡大により新たな雇用の計画を有する畜産経営体(法人)や畜産に新規参入する取組に対して支援を行う。		畜産課	14,507
61	取組6		1(1)⑧	みやぎの肉用牛パワーアップ事業	15	みやぎの肉用牛パワーアップ事業	肉用牛繁殖経営の担い手を確保するため、分娩監視装置、発情発見装置などの労働軽減機器等の導入を支援する。		畜産課	7,500
62	取組6			トップブランドに向けた「仙台牛」の差別化事業	16	トップブランドに向けた「仙台牛」の差別化事業	「仙台牛」のおいしさの化学的特徴を明らかにするとともに、遺伝子検査を実施し肉用牛の遺伝子評価指標を実用化する。また、遺伝子評価と受精卵移植技術を活用し、和牛の改良進歩の向上を図る。		畜産課	17,026
63	取組30	(4)①4	4(1)	多面的機能支払事業	1	多面的機能支払事業	農業・農村の有する多面的機能の維持・発展を図るため、地域内の農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する。		農村振興課	2,178,265
64	取組30	(4)①4	4(1)	中山間地域等直接支払交付金事業	2	中山間地域等直接支払交付金事業	中山間地域等の条件不利地域において、農地の荒廃等を防ぎ、多面的機能を継続的、効果的に発揮させるため、農業生産活動及びサポート体制の構築を支援する。		農村振興課	281,812
65		(4)①1		東日本大震災災害復旧事業(負担金)	3	東日本大震災災害復旧事業(負担金)	震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、国が行う農地・農業用施設等の復旧工事に係る地方負担を行い、生産基盤の早期回復を図る。		農村振興課	200,784
66	取組5		1(1)⑨	グリーン・ツーリズム促進支援事業	4	グリーン・ツーリズム促進支援事業	都市住民と農山漁村の住民が、交流活動を通じて互いに支え合い、関係者全員が楽しく活動を継続できるグリーン・ツーリズムを目指し、推進環境の整備、人材育成、情報発信、地域活動の活性化に係る支援を行う。		農村振興課	2,828
67	取組27		4(3)	小水力等農村地域資源利活用促進事業	5	小水力等農村地域資源利活用促進事業	県内の農業用水利施設について、小水力等発電導入の可能性調査を行う。また、農業用水を活用した小水力発電等の普及推進のため、低コストで最適な整備手法の検討を進め、整備を行う。		農村振興課	20,000
					6	(せせらぎ水路小水力発電普及促進事業)				
68	取組29			非予算的手法：みやぎの田園環境教育支援事業	7	非予算的手法：みやぎの田園環境教育支援事業	県民に農業・農村の持つ魅力などを再認識してもらうとともに農村環境保全に係る意識の醸成を図るため、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全の実施や活動を支援する。		農村振興課	0
69		(4)①4		みやぎの農業・農村復旧復興情報発信事業	8	みやぎの農業・農村復旧復興情報発信事業	東日本大震災の記録の継承や防災対策の重要性を喚起するとともに、支援への感謝や継続的な支援を求めることを目的に、パネル展等を開催し、復旧・復興の情報発信を行う。	組替	農村振興課	1,500
70	取組5	(4)①4	1(1)⑨	みやぎ農山漁村交流促進事業	9	みやぎ農山漁村交流促進事業	農山漁業体験受入に取り組む地域グリーン・ツーリズム実践団体を対象とし、農山漁村における宿泊体験や情報発信PR活動等に係る事業費を補助し、震災復興や都市と農山漁村の交流促進を図り、新たなひとの流れをつくる。	組替	農村振興課	17,630
71	取組30		4(1)	農山村集落体制づくり支援事業	11	農山村集落体制づくり支援事業	人口減少の著しい中山間地域等において、集落活性化に向けた地域の実態把握を行い、援農ボランティアや森林整備・資源活用ボランティアの取組機会の創出支援を行うことで、新しい集落体制づくりや人材交流を促進し、農山村集落の活性化を図る。		農村振興課	15,200
72		(4)①1		被災土地改良区復興支援事業	12	被災土地改良区復興支援事業	津波により被災した12土地改良区について、施設管理計画や財務管理計画等の作成指導及び支援のために、専門知識等を有する事業体職員を被災土地改良区に派遣し、業務運営体制の再構築を図る。	新	農村振興課	1,500

【農林水産部】

ハッケーシ 番号	ビジョン	震災復興	地方 創生	実施計画掲載事業名	課 (室) 通し 番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規 組替	担当課(室)	H30事業費 (千円)
73		(4) ①1		東日本大震災災害復旧事業 (農村整備関係)	1	東日本大震災災害復旧事業 (県営災)	・東日本大震災により著しく損なわれた農業生産基盤の早期回復を図るため、農地・農業用施設等の復旧工事を実施する。 ・東日本大震災により著しく損なわれた農業生産基盤の早期回復を図るため、農地・農業用施設等の復旧工事を実施する市町、土地改良区を支援する。		農村整備課	5,913,446
					2	東日本大震災災害復旧事業 (施設災)				
74		(4) ①2		東日本大震災復興交付金事業 (農村整備関係)	3	東日本大震災復興交付金事業 (農地整備事業)	東日本大震災の津波等で甚大な被害を受けた農地について、地域の実情に応じた柔軟かつ弾力的な農地整備を実施する。		農村整備課 農地復興推進室	7,371,201
						東日本大震災復興交付金事業 (農業経営高度化支援事業)				
					4	東日本大震災復興交付金事業 (復興基盤総合整備事業)				
75		(4) ①2		農村地域復興再生基盤総合 整備事業(農地整備事業・ 農業経営高度化支援事業)	5	農村地域復興再生基盤総合 整備事業(農地整備事業・ 農業経営高度化支援事業)	被災地とその周辺地域とを一体的に整備し、被災地等の農業が速やかに再生できるよう農業生産基盤等の整備を総合的に実施する。		農村整備課	6,821,759
76	取組30			農地整備事業(通作条件整備)	6	農地整備事業(通作条件整備)	農産物の流通、農村集落と農地や集出荷施設などの農業施設を連絡する農道を整備する。		農村整備課	84,000
77	取組11		1(1) ⑧	農業経営高度化支援事業	7	農業経営高度化支援事業	農地整備事業の農業生産基盤整備と一体的に行い、認定農業者等の育成と農地の利用集積の促進を図る。また、認定農業者等への農地集積の増加割合に応じて促進費を助成し、農地整備事業に参加している農家の負担軽減を図る。		農村整備課	312,160
78	取組31			海岸保全施設整備事業(農地)	8	海岸保全施設整備事業 (農地)	施設の老朽化等により確実な運転・操作が困難となっている防潮水門の耐震化に向けた改修を行う。		農村整備課	51,500
79		(4) ①2		農村地域復興再生基盤総合 整備事業(県営溜池等整備 事業)	9	農村地域復興再生基盤総合 整備事業(県営溜池等 整備事業)	被災地等の農業が速やかに再生できるよう農業生産基盤等の整備を総合的に実施するため、用排水施設の整備を行う。		農村整備課	2,102,230
80		(4) ①2		農村地域復興再生基盤総合 整備事業(復興再生基盤総合 整備事業)	10	農村地域復興再生基盤総合 整備事業(復興再生基盤 総合整備事業)	被災地等の農業が速やかに再生できるよう農業生産基盤等の整備を総合的に実施する。		農村整備課	1,369,900
81	取組30		4(1)	県営造成施設管理体制整備 促進事業	11	県営造成施設管理体制整備 促進事業	県営事業及び団体営事業で造成された受益面積100ha以上のダム、頭首工、用排水機場等を管理する土地改良区を支援する。		農村整備課	20,000
82	取組30		4(1)	土地改良施設機能診断事業	12	土地改良施設機能診断事業	老朽化が懸念されている農業水利施設を対象に施設保全のための機能診断カルテを作成して計画的な整備補修の年次計画を立て、施設の長寿命化を促進する。		農村整備課	15,000
83	取組6		1(1) ⑧	みやぎのきのこ振興対策事業	1	みやぎのきのこ振興対策事業	県で菌株を保有する「みやぎのきのこ」の安定生産、安定供給のための菌株維持や劣化対策を行いながら、みやぎの特産林産物の振興を図る。		林業振興課	3,085
84	取組6		1(1) ⑧	みやぎ材利用センター活動 支援事業	2	みやぎ材利用センター活動 支援事業	みやぎ材利用センターを中心とする県内外の製材工場等とのネットワーク化による優良みやぎ材の適時・適切な供給体制を整備する。		林業振興課	1,800
85	取組6		1(1) ⑧	新たな木材利用チャレンジ 事業	4	新たな木材利用チャレンジ 事業	中層階等の非木造分野における木材利用の拡大を図るため、「宮城県CLT等普及推進協議会」において実施する木造建築に関する技術者育成やCLT等の生産体制の整備に向けた取組へ支援する。		林業振興課	23,700
86	取組6		1(1) ⑧	素材新流通システム構築事業	5	素材新流通システム構築事業	住宅需要の減少が予測される中、今後、木材需要の多様化が見込まれることから、新たな需要ニーズに対応した需給調整機能を有した新たな素材流通体制の検討・構築を図る。	組替	林業振興課	1,803
87	取組10		1(2) ③	林業・森林整備担い手確保 支援事業	3	「みやぎの里山」ビジネス 推進事業	・宮城県独自の就業対策として、林業・森林整備の担い手の定着率の向上や自伐林家・U I J ターン等の多様な担い手の新たな確保・育成を図り、適正な森林整備の推進と木材生産の拡大による林業の成長産業化を目指す。 ・森林整備を担う林業事業者の経営改善を支援し、林業労働力の育成確保を図る。 ・若い林業後継者や将来林業の担い手となる青年等を対象に、研修会等を通じて、森林・林業に関する知識・技術を指導するとともに、林業後継者団体の活動を支援する。	組替	林業振興課	26,590
					7	森林整備担い手対策事業				
					8	林業後継者育成事業				
88	取組27		1(1) ⑧	温暖化防止森林づくり担い手確保事業	9	温暖化防止森林づくり担い手確保事業	高度な技能を有し集約施策を実践する地域リーダーとなる人材を育成や就労環境の改善により、森林づくりの担い手確保を推進する。		林業振興課	5,462
89	取組27	(4) ②2	1(1) ⑧	県産木材利用拡大促進事業	10	木の香るおもてなし普及 促進事業	・県産材を利用した店舗等の木造・木質化や木製品の導入への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。また、施設利用者に「みやぎの木づかい運動」の普及を図る。 ・被災者の住宅再建など、県産材利用住宅への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。		林業振興課	354,071
					11	県産材利用エコ住宅普及 促進事業				

【農林水産部】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
90	取組27	(4)②2	1(1)⑧	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	12	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	木質バイオマス(未利用間伐材等)を燃料や原料として利活用することで、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制による地球温暖化防止対策を推進する。	組替	林業振興課	32,500
91	取組27			みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	13	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	県民が自主的かつ主体的に取り組む植林活動や森林整備などの森林づくり活動等への支援を通じて、多様な主体によるバラエティに富んだ県民参加の森林づくりを推進する。		林業振興課	5,182
92	取組27		1(1)⑧	森林マネジメント認証普及促進事業	14	森林マネジメント認証普及促進事業	社会全体で温暖化防止対策や森林整備を支える仕組みを拡大するため、森林認証の取得等へ支援するとともに、クレジット制度の普及活動を実施する。	組替	林業振興課	3,532
93	取組27	(4)②2	1(1)⑧	県産材・木のビルプロジェクト推進事業	15	県産材・木のビルプロジェクト推進事業	林業の成長産業化に向け、CLT等を用いたモデル施設的设计・建設費を支援し、県産CLT等の本格活用と普及推進を図る。	組替	林業振興課	100,000
94	取組27	(4)②1	1(1)⑧	森林育成事業	1	森林育成事業	県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源かん養、県土の保全など森林の有する多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備を推進する。		森林整備課	825,220
95	取組27	(1)③2	1(1)⑧	温暖化防止森林づくり推進事業	2	温暖化防止間伐推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林の有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、保育(切捨)間伐や利用(搬出)間伐への支援を強化し、温暖化防止に寄与するとともに、多面的機能の発揮、森林整備による雇用の確保と関連産業の維持・復興を図る。</li> <li>・森林を若返らせることにより森林の二酸化炭素吸収機能を高めるため、造林未済地への植栽とともに、高齢化している森林を環境に配慮しながら更新することで、温暖化防止に貢献する。また、津波で被災した海岸防災林復旧のため林業種苗の増産を図る。</li> <li>・ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、伐採・搬出が困難な箇所における被害木の駆除を支援する。また、枯損した松くい虫被害木や、くん蒸処理されて林内に集積された被害材を林外搬出し、バイオマス燃料等として有効活用し、森林環境と公益的機能の向上を図る。</li> </ul>		森林整備課	254,573
					3	温暖化防止森林更新推進事業				
					11	里山林健全化事業				
96	取組6			林業成長産業化総合対策事業(森林整備)	4	林業成長産業化総合対策事業(森林整備)	林野庁の示す新たなスキームの下で、意欲と能力のある経営体に森林の管理経営を集積・集約化する。また、木材を低コストで安定供給するための条件整備など川上から川下までの取組を統合的に推進し、持続可能な林業経営を確立するため、新たなスキームを活用する区域での重点的な路網整備や伐倒・搬出に対して補助を行う。		森林整備課	336,835
97		(4)②3		林業種苗生産施設体制整備事業	5	林業種苗生産施設体制整備事業	海岸防災林等被災した森林を再生し、被災地の復興を進めるため、優良種苗の安定供給体制の確立に必要な育苗機械や育苗生産施設等の整備を支援する。		森林整備課	15,919
98	取組6		1(1)⑧	次世代造林樹種生産体制整備事業	6	次世代造林樹種生産体制整備事業	センダン、ユリノキ等の早生樹種の導入に向けた先導的な植林地の造成や、合板用に需要が高まり価格が上昇し種子も不足しているカラマツの種子生産体制の整備、さらにこれらの樹種のコンテナ苗の生産体制の強化を行う。		森林整備課	4,860
99	取組6	(4)②1		県産木材供給対策間伐推進事業	7	県産木材供給対策間伐推進事業	県内の木材加工施設等の原木需要量に対する供給量が半分にも満たない中、県産木材の供給量を増加させるため、搬出間伐等に対して補助を行い、間伐材の供給を促進する。	新	森林整備課	45,261
100	取組29			森林病虫害等防除事業	8	森林病虫害等防除事業	特別名勝松島や三陸海岸等の重要な松林における松くい虫被害の拡大を防止するため、被害木の伐倒駆除、薬剤散布等を実施する。また、松くい虫被害に抵抗性のあるマツ苗を生産するための採種圃の整備なども進め、松林の景観保全と自然環境の維持を図る。		森林整備課	293,246
101	取組29		1(1)⑧	特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	9	特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	松島地域の県所管松林における被害跡地に松くい虫に抵抗性のある松を植栽するほか、現存している松の保護を徹底し、松島地域の景観保全対策を推進する。		森林整備課	22,800
102	取組29	(1)③2		松島地域自然景観向上対策事業	10	松島地域自然景観向上対策事業	震災直後に松くい虫の駆除が追いつかなかったことにより、過年度枯れ木(枯死から1年以上経過した被害木)が残存して、松島の自然景観を著しく悪化させているため、これらの伐倒処理を行う。		森林整備課	47,467
103	取組6			県有林経営事業	12	県有林経営事業	県有林の持続的な森林経営を推進し、県内の林業・木材産業を振興するため、県有林の計画的・安定的な林産事業と効率的な森林整備を行う。		森林整備課	332,701
104	取組27	(1)③2	1(1)⑧	環境林型県有林造成事業	13	環境林型県有林造成事業	県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備(再造林・保育等)を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生の未然防止を図る。		森林整備課	33,225

【農林水産部】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
105		(4)②③		治山事業(復興)	14	防災林造成事業(復興枠)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・津波により流失、倒伏、幹折等の甚大な被害が発生している海岸防災林(潮害、飛砂防備保安林)や山火事等で消失した保安林について、県土及び県民生活を保全するため早期復旧を図る。</li> <li>・津波により流失、倒伏、幹折等の甚大な被害が発生している海岸防災林(潮害、飛砂防備保安林)や山火事等で消失した保安林について、県土及び県民生活を保全するため早期復旧を図る。(民有林直轄事業:仙台湾沿岸地区)</li> <li>・津波により甚大な被害が発生している治山施設(海岸防潮堤等)について、県土及び県民生活を保全するため早期に復旧を図る。</li> <li>・東日本大震災による地盤沈下や山腹崩落及び津波の影響による枯損木等の被害が発生した山腹で、国庫補助事業の採択基準を満たさない箇所での治山施設や保安林の整備を行い、県土保全及び漁業者等地域住民の安心・安全を図る。</li> </ul>		森林整備課	3,670,048
					15	海岸防災林造成事業(国直轄事業負担金)				
					16	治山施設災害復旧事業(海岸事業)				
					17	三陸リアスの森再生促進事業				
106	取組32			治山事業	18	治山事業	山地に起因する災害等から県民の生活・財産を保全し、安全で安心できる県民生活を実現するために、治山施設や保安林の整備を計画的に推進する。 また、平成20年岩手・宮城内陸地震による林地崩壊箇所等の早期復旧を図る。		森林整備課	847,653
107	取組27		4(4)	みやぎ防災林パートナーシップ事業	19	みやぎ防災林パートナーシップ事業	海岸防災林の効果・重要性を普及啓発するために、一般県民等を対象にシンポジウムや育林体験ツアーを開催する。また、防災林管理方針の検討を行う委員会の開催、実際に活動を行っている団体に対して作業講師派遣等の支援を行い、活動の継続を促す。	新	森林整備課	2,418
108	取組10	(4)③③		沿岸漁業担い手活動支援事業	2	沿岸漁業担い手活動支援事業	浜の中核であり、後継者となる漁業士や漁協青年部などの活動を支援する。		水産業振興課	2,505
109	取組10	(4)③③	1(2)③	みやぎの漁業担い手確保育成支援事業	3	みやぎの漁業担い手確保育成支援事業	(1)「みやぎ漁師カレッジ」を設置・運営する。 (2)沖合・遠洋漁業担い手確保幹部船員(船舶職員)を育成する。		水産業振興課	29,950
110	取組6	(4)③③	1(2)③	漁業経営力向上支援事業	4	漁業経営力向上支援事業	安定的かつ効率的な漁業経営体の育成のため、漁業経営指導と併せて担い手確保に向けた法人化をはじめとする多様な経営体の環境整備等の育成支援を行う。	新	水産業振興課	5,213
111	取組6	(4)③③		水産都市活力強化対策支援事業	5	水産都市活力強化対策支援事業	水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。	組替	水産業振興課	82,971
112	取組3		1(1)⑧	水産加工業販路共創加速化事業	7	水産加工業販路共創加速化事業	被災水産加工業者の販路回復のため、地域の複数の水産加工業者の商品を集約して販売する団体の取組を支援する。		水産業振興課	10,000
113		(4)③①		水産物加工流通施設整備支援事業	8	水産物加工流通施設整備支援事業	被災した漁協、水産加工業協同組合等が保有する共同利用施設の復旧整備を支援する。	組替	水産業振興課	1,421,832
114	取組10	(4)③③		水産業人材確保支援事業	9	水産業人材確保支援事業	水産業の人材確保を支援するため、下記事業を実施する。 (1)水産加工業従業員宿舎の整備に対する支援 (2)漁業就業者用宿舎の整備に対する支援 (3)水産加工業の魅力アップの取組に対する支援	組替	水産業振興課	285,827
115	取組3		1(1)⑧	ITを活用した水産加工業生産性向上実証事業	10	ITを活用した水産加工業生産性向上実証事業	原価管理システムの構築など、ITを活用した水産加工業の生産性向上を図る。		水産業振興課	22,000
116		(4)③③	1(1)⑧	水産加工業者のHACCP普及推進事業	11	水産加工業者のHACCP普及推進事業	県内水産加工業者の国内の販路回復はもとより、米国、東南アジア等に向けた輸出による販路開拓を推進するため、必須となりつつあるHACCP導入に向けた支援を行う。	組替	水産業振興課	12,837
117	取組6	(4)③③		食料生産地域再生のための先端技術展開事業(水産業関係)	13	食料生産地域再生のための先端技術展開事業(水産業関係)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災地域を新たな食料生産地域として再生するため、復興地域の特色を踏まえつつ、先端的な農林水産技術を駆使した大規模実証研究を推進する。</li> <li>・平成30年度からは、先端技術を活用したウニの効率的な駆除方法等の試験を行い、被災漁業者の経営安定を図る。</li> </ul>		水産業振興課	1,183
118	取組6	(4)③③	1(1)⑧	第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	14	第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産資源の保護・管理と海や湖沼・河川の環境保全の大切さを広く国民に訴えるとともに、つくり育てる漁業の推進を通じて、明日のわが国漁業の振興と発展を図る。</li> <li>・平成30年度は開催準備に係る経費として、基本計画策定や実行委員会の運営、大会PR広報を行う。</li> </ul>	新	全国豊かな海づくり大会推進室	7,154
119	取組29	(4)③③		カワウ等による内水面漁業被害対策事業	15	カワウ等による内水面漁業被害対策事業	内水面漁業に被害を及ぼしているカワウの対策手法の開発・普及、被害量推定、広域的な対策の検討を行う。	新	水産業振興課	1,607
120	取組6	1(1)⑧		みやぎの養殖業強化事業	1	養殖振興プラン推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「宮城県養殖振興プラン」に基づき、養殖生産物の高品質化、経営安定化を図る。</li> <li>・ギンザケ養殖の自動給餌化を支援する。</li> <li>・伊達いわなの販路拡大、生産体制の強化を図る。</li> </ul>	組替	水産業基盤整備課	31,275
					3	IT技術を活用したギンザケ養殖高度化事業				
					4	伊達いわなの販路拡大・生産体制強化事業				
121	取組6		1(1)⑧	みやぎの強い漁業経営体育成支援事業	2	みやぎの強い漁業経営体育成支援事業	養殖生産副産物への付加価値化、水産業分野における国際・国内認証の取得支援を行う。		水産業基盤整備課	15,000
122	取組6	(4)③④		有用貝類等安全・衛生対策事業	5	有用貝類毒化監視・販売対策事業	貝毒プランクトンの出現状況把握、二枚貝等の定期検査などを行う。		水産業基盤整備課	8,743

【農林水産部】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規・組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
123		(4)③4		生ガキ衛生管理対策事業	6	生ガキ衛生管理対策事業	生ガキ出荷に係るノロウイルス検査を支援する。	組替	水産業基盤整備課	11,156
124			1(1)⑧	宮城産カキのノロウイルス不活化・低減技術開発・普及事業	7	宮城産カキのノロウイルス不活化・低減技術開発・普及事業	高圧処理によるノロウイルス不活化、高圧処理装置の普及を図る。	新	水産業基盤整備課	2,813
125		(4)③1		水産業共同利用施設復旧整備事業	8	水産業共同利用施設復旧整備事業	水産業(養殖)に必要な共同利用施設の災害復旧を行う。		水産業基盤整備課	53,519
126		(4)③1		漁場ガレキ撤去事業	9	みやぎの漁場再生事業	・東日本大震災により大量のガレキが海中に流出し、一部漁場で漁業活動の支障となっていることから、起重機船等により漁場に堆積したガレキ類の撤去を行う。 ・東日本大震災により海中に流出したガレキが入網するなど操業の支障となっていることから、漁業者によるガレキ撤去の取組に対して支援を行う。		水産業基盤整備課	395,300
					10	漁場生産力回復支援事業				
127		(4)③1		栽培漁業種苗放流支援事業	11	栽培漁業種苗放流支援事業	アワビ漁獲量の減少分に応じて、アワビ稚貝の購入に係る費用を支援する。また、県内サケふ化場における採卵用サケ親魚及び放流用稚魚の確保に対する支援を行う。		水産業基盤整備課	137,217
128	取組6	(4)③1		ブランド水産物資源増大事業	12	ブランド水産物資源増大事業	本県沿岸の重要魚種であるホシガレイの種苗生産及び種苗量産技術の開発、栽培漁業推進協議会の開催等を行う。		水産業基盤整備課	5,111
129	取組6			秋さけ来遊資源安定化推進事業	13	秋さけ来遊資源安定化推進事業	秋さけ資源を維持するため、県内のふ化団体が生産した稚魚の買上放流やさけふ化場の巡回指導、回帰率向上のため必要な調査研究等を行う。	組替	水産業基盤整備課	13,998
130		(4)③2		被災漁場環境調査事業	14	被災漁場環境調査事業	東日本大震災で被災した漁場環境を継続的に把握するとともに、アワビ等の機根資源状況の把握及び漁場生産力の回復・向上に係る調査を行う。		水産業基盤整備課	4,730
131		(4)③2		東日本大震災復興事業(漁港・漁場)	15	漁港施設機能強化事業	・震災により甚大な被害を受けた県営漁港において漁港機能の回復を図るため、漁港施設用地等の改良・補修(嵩上げ等)を実施する。 ・震災により甚大な被害を受けた県営漁港の漁港環境施設について、復旧事業を行う。	組替	漁港復興推進室	487,000
					18	漁港環境整備事業		組替		
132		(4)③1		東日本大震災復興事業(漁港・漁業集落)	16	漁港施設機能強化事業(市町営)	・震災により甚大な被害を受けた市町営漁港において漁港機能の回復を図るため、漁港施設用地等の改良・補修(嵩上げ等)を実施する。 ・東日本大震災の災害地域における漁業集落の早期復興を図るため、漁業集落の地盤嵩上げ、切盛土と生活基盤の一体的整備を実施する。		漁港復興推進室	170,545
					17	漁業集落防災機能強化事業				
133		(4)③2		東日本大震災災害復旧等事業(漁港施設)	19	漁港災害復旧事業1(県営5漁港)	・甚大な津波被害を受けた水産業集積拠点となる県営漁港5港(気仙沼・石巻・塩釜・女川・志津川)において、災害復旧工事を実施する。 ・甚大な津波被害を受けた県営漁港及び市町営漁港について、災害復旧工事を実施する。 ・東日本大震災により被災した、寒風沢漁港、野々島漁港(ともに塩竈市)、志津川漁港(南三陸町)、長崎漁港(気仙沼市)の漁業集落環境施設を復旧する。		漁港復興推進室	16,310,560
					20	漁港災害復旧事業2(県営・市町営漁港)				
					21	災害関連漁業集落環境施設復旧事業				
134	取組31	(5)②1		東日本大震災復興事業(漁港海岸)	22	海岸保全施設整備事業(漁港)	漁港の無堤区間の護岸、陸間等について整備を行う。	組替	漁港復興推進室	9,047,500



平成30年度推進事業一覧表

【土木部】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規・組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
1	取組30		4(1)	社会資本再生復興計画推進事業	1	社会資本再生復興計画推進事業(旧)土木行政推進計画推進事業	「宮城県社会資本再生・復興計画」に基づき、計画期間の事業の進行管理等の復興事業全般のマネジメントを行うほか、復興事業の推進手法の検討や執行体制の強化等に取り組む。		土木総務課	2,084
2	取組11		1(1)④	建設産業振興支援事業	1	建設産業振興支援事業	震災後の復興、地域再生に大きな役割を担う本県の建設産業を支援するため、建設産業の振興を図るプランに基づき、担い手の確保・育成や経営戦略の強化等に資する各種支援・啓発等事業を展開する。		事業管理課	2,169
3	取組27			宮城県グリーン製品調達モデル事業	2	宮城県グリーン製品調達モデル事業	公共工事に「宮城県グリーン製品」の利用を指定し、製品の利用推進と普及拡大に取り組む。		事業管理課	15,000
4	取組12	(5)①1		高規格幹線道路事業	1	高規格幹線道路事業	国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。		道路課	10,916,400
5	取組12	(5)①1		地域高規格幹線道路事業	2	地域高規格幹線道路事業	県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路の整備を推進し、地域連携の強化を図る。		道路課	5,438,400
6	取組12	(5)①2		公共土木施設災害復旧事業(道路)	3	公共土木施設災害復旧事業(道路)	被災した道路及び橋梁等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。		道路課	4,276,857
7	取組12	(5)①2		道路改築事業	4	道路改築事業	防災道路ネットワークの構築及び、地域連携の強化を図る道路整備を行う。		道路課	23,441,292
8	取組12	(5)①2		離島振興事業(道路)	5	離島振興事業(道路)	震災により被災した離島地域を支援するため、架橋整備や島内道路整備を行う。		道路課	784,800
9	取組12	(5)①2		交通安全施設等整備事業	6	交通安全施設整備事業	歩行者・自転車の安全確保や交通の円滑化を図るため、歩道整備や交差点改良を行う。		道路課	1,543,967
10	取組32	(5)①2		災害防除事業	7	災害防除事業	道路利用者の安全性を確保するため、落石等の危険箇所について災害防除事業を行う。		道路課	1,591,027
11	取組12	(5)①2		道路維持修繕事業	8	道路維持修繕事業	災害時における緊急輸送道路の通行確保や復旧・復興を確実に実施するため、適切な道路管理を行う。		道路課	9,532,883
12	取組31	(5)①3		橋梁耐震化事業	9	橋梁耐震化事業	地震時における主要幹線道路等の耐震性、安全性を確保するため、耐震化を行う。		道路課	2,046,700
13	取組31	(5)①3		橋梁長寿命化事業	10	橋梁長寿命化事業	橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化計画に基づき、老朽化した橋梁について予防保全的に補修を行う。		道路課	1,921,600
14	取組12	(5)①2		広域道路ネットワーク整備事業	11	広域道路ネットワーク整備事業	高規格道路の計画に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路ネットワークを整備する。		道路課	1,445,200
15		(5)②1		公共土木施設災害復旧事業(海岸)	1	公共土木施設災害復旧事業(海岸)	被災した海岸保全施設を、公共土木災害復旧事業により施設復旧を行う。		河川課	10,985,173
16		(5)②1		海岸改良事業	2	海岸改良事業	被災した海岸保全施設等の機能強化を図るため、施設復旧と併せて堤防の拡幅や新設を行うとともに、津波情報提供設備や避難誘導標識等の設置を行う。		河川課	1,084,590
17		(5)②1		海岸管理事業	11	海岸管理事業	海岸保全区域及び海岸保全施設の適正な管理のため、県内一円の海岸清掃及び施設の点検修繕を行う。		河川課	26,000

【土木部】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規・組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
18		(5) ②.1		海岸調査事業	12	海岸調査事業	定期的な海浜状況の調査や海岸管理施設の調査を行う。		河川課	26,000
19		(5) ②.2		公共土木施設災害復旧事業(河川)	3	公共土木施設災害復旧事業(河川)	被災した河川保全施設を、公共土木災害復旧事業により施設復旧を行う。		河川課	56,774,970
20	取組32	(5) ②.2		河川改修事業	4	河川改修事業	震災の影響による地盤沈下や集中豪雨の多発、都市化の進展に伴う被害リスクの増大などに対し、流域が一体となって総合的な浸水対策を行う。		河川課	6,463,154
21	取組32	(5) ②.2		河川改修事業(復興)	5	河川改修事業(復興)	まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。		河川課	5,752,301
22	取組32	(5) ②.2		河川総合開発事業(ダム)	6	河川総合開発事業(ダム)	震災の影響による地盤沈下等により、洪水被害ポテンシャルが高まった低平地等の洪水防御対策を図るため、建設中のダム事業の整備促進を図る。		河川課	991,885
23		(5) ②.2		河川管理事業	13	河川管理事業	適切な河川堤防の管理を確保するため、堤防除草や支障木伐採、流下阻害部解消に取り組む。		河川課	2,490,580
24	取組30	(5) ②.4	4 (1)	沿岸域景観再生復興事業(貞山運河再生・復興ビジョン)	9	沿岸域景観再生復興事業	景観の再生を沿川地域の復興のシンボルとすべく、沿川に桜等の植樹を地元・民間企業・ボランティア等により協働で実施する。		河川課	35,000
25	取組31	(5) ②.1	4 (4)	津波避難表示板設置事業	10	津波避難表示板設置事業	地域の津波に対する防災力の向上を図るための支援として津波避難表示板の設置を行う。		河川課	99,990
26	取組32	(5) ②.3		砂防事業 総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業) 1/3	1	砂防事業	流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から、下流部の人家、耕地、公共施設等を守るため、砂防えん堤等の砂防設備を整備する。		防災砂防課	874,700
27	取組32	(5) ②.3		急傾斜地崩壊対策事業 総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業) 2/3	2	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊による災害から人命保護及び国土の保全を図るため、急傾斜地崩壊防止施設を設置する。		防災砂防課	249,800
28	取組32	(5) ②.3		砂防設備等緊急改築事業 総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業) 3/3	3	砂防設備等緊急改築事業	地域の安全性を向上させるため、既存の砂防設備及び地すべり防止施設について緊急改築を行う。		防災砂防課	186,900
29	取組32	(5) ②.3		総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業)	4	情報基盤整備事業	予防防災対策として土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、警戒避難基準雨量提供システムなどの情報提供の機能拡充を図る。		防災砂防課	787,500
					5	砂防・急傾斜基礎調査				
30		(5) ②.3		砂防事業(維持修繕事業)	6	砂防事業(維持補修事業)	がけ崩れや土石流等の災害時に、砂防関係施設の機能を確保するため、適切な維持管理を行う。		防災砂防課	337,500
31	取組31	(7) ②.2	4 (4)	津波対策強化推進事業	7	津波対策強化推進事業	今回の被災体験から得た教訓を風化させず、後世に広く伝承していくための県民協働の取組や津波防災シンポジウム等を開催することにより、住民の防災意識啓発活動を行う。		防災砂防課	540
32	取組33	(7) ②.2	4 (4)	3. 1 1 伝承・減災プロジェクト	8	3. 1 1 伝承・減災プロジェクト	被災事実を伝承し迅速な避難行動に繋がる様に取り組んでいく。この取組の総称を「3.11伝承・減災プロジェクト」として、津波浸水表示板の設置等を行う。		防災砂防課	15,000
33	取組12	(5) ①.4		公共土木施設災害復旧事業(港湾)	1	公共土木施設災害復旧事業(港湾)	被災した港湾施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設の復旧を行う。		港湾課	2,318,726
34	取組12	(5) ①.4		港湾整備事業	2	港湾整備事業	宮城のみならず東北の復興と発展をけん引する中核的国際拠点港湾を目指し、より適切な管理・運営を図るとともに、港湾機能の拡充のための施設整備を推進する。		港湾課	4,223,594
35	取組12	(5) ①.4		港湾整備事業(復興)	3	港湾整備事業(復興)	津波や高潮に対して安全な物流拠点機能を確保し、災害に強い港湾を形成するため、岸壁背後において防潮堤や漂流物対策施設を整備する。		港湾課	5,207,680
36	取組31	(5) ①.4		海岸改修事業(港湾)	5	海岸改修事業(港湾)	港湾海岸における津波や高潮からの安全性を保持するため、海岸保全施設の整備及び適切な管理を推進する。		港湾課	149,632

【土木部】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規・組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
37	取組12	(5)③4		港湾利用促進事業	6	港湾利用促進事業	コンテナ貨物等の集貨促進と新規航路の開設や既存航路の安定化のための誘致活動(ポートセールス)を行う。		港湾課	11,240
38	取組30		4(5)	非予算的手法: みやぎスマイルポート・プログラム	8	非予算的手法: みやぎスマイルポート・プログラム	港湾などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。		港湾課	
39	取組12			クルーズ船受入環境整備事業	13	クルーズ船受入環境整備事業	クルーズ船が安全に寄港でき、かつ旅行者が快適に利用できるような港湾環境の整備を行う。	新	港湾課	17,803
40	取組12	(5)④5	1①1	仙台空港利用促進事業	1	仙台空港利用促進事業	空港民営化の効果を発揮し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、空港運営権者と地元自治体・経済界等と緊密に連携しながら、仙台空港の更なる利用促進に取り組む。		空港臨空地域課	52,182
					2	仙台空港地域連携・活性化事業				
					3	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業				
41	取組31	(5)④5		仙台空港整備事業(耐震化)	4	仙台空港整備事業	仙台空港の施設改修(耐震化等)を実施する。(国直轄事業)		空港臨空地域課	222,167
42	取組12	(5)④5		仙台空港周辺整備対策事業	5	仙台空港周辺整備対策事業	仙台空港周辺対策協議会に対して補助を行い、仙台空港と空港周辺地域との調和ある発展を図る。		空港臨空地域課	800
43	取組12	(5)④5		仙台空港運用時間検討事業	7	仙台空港運用時間検討事業	仙台空港の更なる機能強化を図るため、空港周辺の住民や関係機関との調整など、仙台空港の運用時間に関する検討を進める。		空港臨空地域課	2,000
44	取組12	(5)④1		都市計画街路事業	1	都市計画街路事業	東日本大震災により被災を受けた市街地等の復旧復興を図るため街路整備を実施し、市町村の再生発展を支援する。		都市計画課	10,018,900
45	取組31	(5)④1		都市公園事業	2	都市公園整備事業	公園施設の更新及び維持管理を行う。		都市計画課	184,403
						都市公園維持管理事業				
46	取組24	(5)④1		市街地再開発事業	3	市街地再開発事業	・東日本大震災の津波により被災した沿岸3市町の市街地について、市街地再開発事業を実施する(復興)。 ・2市2地区について、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る(通常)。		都市計画課	40,400
47	取組31			津波防災緑地整備事業	4	津波防災緑地整備事業	津波被害を軽減する都市公園を整備する。		都市計画課	367,107
48	取組31	(5)④1		震災復興祈念公園整備事業	5	震災復興祈念公園整備事業	震災祈念公園を整備する。		都市計画課	363,600
49	取組24	(5)④1		被災市街地復興土地区画整理事業	6	被災市街地復興土地区画整理事業	東日本大震災の津波により被災した沿岸11市町の市街地について、被災市街地復興土地区画整理事業を実施する。		都市計画課	0
50	取組24			都市計画基礎調査	7	都市計画基礎調査事業	都市計画区域マスタープラン見直しのため、人口規模等の都市計画の基礎調査を実施する。また、仙台都市圏における都市交通の課題解決に向けて交通実態調査や分析、予測評価などを行う。		都市計画課	152,470
51	取組30			景観形成事業	8	景観形成事業	市町村の景観計画策定を支援する。		都市計画課	6,472
52	取組31	(7)①2	4(4)	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	9	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	広域防災拠点の機能を有する都市公園を整備する。		都市計画課	3,196,000
53		(5)④1		津波復興拠点整備事業	10	津波復興拠点整備事業	東日本大震災の津波により被災した沿岸8市町において、津波復興拠点整備事業を実施する。		都市計画課	0
54	取組24		1(1)④	矢本海浜緑地交流施設整備事業		矢本海浜緑地交流施設整備事業	矢本海浜緑地の一部をパークゴルフ競技場として整備し、スポーツを通じた交流人口の拡大を図る。		都市計画課	0
55	取組24	(5)④1	4(1)	被災市街地復興まちづくりフォローアップ事業	1	被災市街地復興まちづくりフォローアップ事業	被災市街地の復興まちづくり計画の検討、計画策定及び事業実施のための支援を行う。		復興まちづくり推進室	17,500
56	取組30	(5)③1		流域下水道事業	1	流域下水道事業	流域下水道の流入量の増加と施設の老朽化への対策を実施する。		下水道課	1,877,156
57	取組27			下水道施設における未利用資源のエネルギー活用推進事業	15	下水道施設における未利用資源のエネルギー活用推進事業	平成30年度から開始する仙塩浄化センター消化ガス発電事業に向け、下水汚泥から効率的に消化ガスを発生させるための方法を検討し、発電量の増加を図る。		下水道課	10,256
58	取組31	(1)①3		木造住宅等震災対策事業	1	木造住宅等震災対策事業	地震による建築物の倒壊等から県民の生命と財産を守るため、木造住宅の耐震診断、耐震改修に対する支援を行う。	組替	建築宅地課	98,020

【土木部】

パッケージ 番号	ビジョン	震災 復興	地方 創生	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規・ 組替	担当課(室)	H30事業費 (千円)
59	取組31			特定建築物等震災対策事業	2	特定建築物等震災対策事業	民間大規模特定建築物の耐震補強設計・耐震改修補助事業や、指定避難所の耐震診断事業を実施する市町村に対し支援を行う。		建築宅地課	48,417
60		(5)④1		防災集団移転促進事業	3	防災集団移転促進事業	住民の居住に適当でないと思われる区域内にある住居の集団的移転を促進するため、事業主体(市町)を支援する。		建築宅地課	0
61		(7)③2		建築関係震災対策事業	4	建築関係震災対策事業	余震等による二次被害の防止を図るため、地震により被災した建築物や宅地の危険度を判定する危険度判定士を養成し、判定実施体制の強化を行う。		建築宅地課	1,866
62		(1)①1		住宅再建支援事業 (二重ローン対策)	1	住宅再建支援事業 (二重ローン対策)	二重ローンを抱えることとなる被災者の負担軽減を図るため、既住宅債務を有する被災者が、新たな借入により住宅を再建する場合に、既住宅債務に係る利子に対して助成を行う。		住宅課	45,000
63		(1)①1		宮城復興住宅マッチングサポート事業			施工を請け負う工務店等を見つけれない住宅再建者に工務店を案内する「工務店紹介支援」、施工を行う工務店等の職人不足、資材不足に対し、建設事業者等の応援職員融通の情報や住宅資材流通の情報を提供する「職人融通支援」「資材確保支援」の三つの支援を行う。		住宅課	8,694
64		(1)①2		災害公営住宅整備事業	2	災害公営住宅整備事業	震災により住宅を滅失し、自力での住宅再建が困難な被災者の恒久的な住まいを確保するため、災害公営住宅整備の事業主体である市町を支援する。		住宅課	0
65	取組30		4 (1)	非予算的手法：アドプトプログラム推進事業	12	非予算的手法：みやぎスマイルロードプログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路や河川などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。</li> <li>・良好な公園の環境づくりに取り組むボランティア団体を認定し、住民参加による美しい潤いのある地域づくり等を推進する。</li> </ul>		道路課	4,110
					7	非予算的手法：みやぎスマイルリバー・プログラム			河川課	
					8	非予算的手法：みやぎスマイルビーチ・プログラム			河川課	
					11	非予算的手法：みやぎふれあいパーク・プログラム			都市計画課	

## 平成30年度推進事業一覧表

## 【企業局】

パッケージ 番号	ビジョン	震災 復興	地方 創生	実施計画掲載事業名	課(室) 通し 番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規 ・ 組替	担当課(室)	H30事業費 (千円)
1	取組5			仙台港周辺地域における賑わい創出事業	1	仙台港周辺地域における賑わい創出事業	賑わい創出に向けた調査・検討、多言語案内標識の設置など		公営事業課	0
2		(5)③2		工業用水道基幹施設耐震化等事業	1	工業用水道基幹施設耐震化等事業	配水池や浄水場等の基幹水道施設についての耐震化工事や緊急時におけるバックアップ用の施設の整備		水道経営管理室	231,955
3	取組31			水管橋耐震化事業	2	水管橋耐震化事業	広域水道等の水管橋の耐震化を行う		水道経営管理室	20,127
4		(5)③2		広域水道緊急時バックアップ体制整備事業	3	広域水道緊急時バックアップ体制整備事業	緊急時におけるバックアップ用の連絡管の整備を行う		水道経営管理室	2,912,709
5		(5)③2		広域水道基幹施設等耐震化事業	4	広域水道基幹施設等耐震化事業	調整池や浄水場等の基幹水道構造物の耐震化		水道経営管理室	250,347
6	取組12			上工下水一体官民連携運営構築事業	5	上工下水一体官民連携運営構築事業	導入可能性等調査、資産調査、アドバイザー業務に要する費用		水道経営管理室	202,713
7	取組1			仙台北部工業用水道濁度対策事業	6	仙台北部工業用水道濁度対策事業	仙台北部工業用水道の水質改善のため麓山浄水場内の工業用水道供給ライン上に水処理施設を新設	新	水道経営管理室	85,677

平成30年度推進事業一覧表

【教育庁】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規・組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
1		(6)①2		被災幼児就園支援事業	1	被災幼児就園支援事業	被災した世帯の幼児を対象とした幼稚園就園奨励事業に取り組む市町村を支援する。		総務課	400,196
2	取組17			時代に即応した学校経営支援事業	2	時代に即応した学校経営支援事業	対応が困難な緊急事態発生や複雑な事案など、学校経営について研修会を開催し、諸課題に迅速かつ適切に対応できるよう支援を行う。		総務課	260
3		(2)②1		東日本大震災みやぎこども育英基金事業	3	東日本大震災みやぎこども育英基金事業	震災で保護者を亡くした子供たちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て、活用することにより子供たちの修学等を支援する。		総務課	210,550
4	取組15	(6)②1	3(3)	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	1	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	家庭、幼稚園、保育所等のいずれにおいても充実した幼児教育が行われるよう、関係機関等と連携しながら「学ぶ土台づくり」の推進に取り組めます。	組替	教育企画室	5,271
5	取組14	(6)②1	3(3)	基本的生活習慣定着促進事業	2	基本的生活習慣定着促進事業	子供の規則正しい生活リズムの確立に向けた県民運動を推進し、取組の趣旨に賛同する企業・団体と共に、社会総がかりで子供の基本的生活習慣の定着促進を図る。		教育企画室	42,974
6	取組15			教育の情報化推進事業	3	ICT利活用向上事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育の情報化を推進するための会議及び研修会を開催する。</li> <li>「MIYAGI Style」及び教育の情報化を推進する。</li> <li>授業で使用するプロジェクタやタブレットPC等を整備する。</li> </ul>	新	教育企画室	251,038
					5	県立学校ICT機器整備推進事業				
7	取組15		1(3)②	ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業	4	ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業	特別支援学校におけるICT等の各種技術の活用を推進するため、以下の事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>A T (Assistive Technology ; 支援技術) の活用や研修の実施。</li> <li>ICTコーディネーターの配置。</li> <li>ICT機器を活用できる環境(プロジェクタ等)の整備。</li> </ul>		教育企画室	12,100
8		(6)①3		学校復興支援対策教職員加配事業	1	学校復興支援対策教職員加配事業	震災で大きな被害を受けた地域の学校を中心に、教職員などの人的体制を強化し、児童生徒に対する学習指導やきめ細かな心のケアを継続的に行う。		教職員課	2,152,061
9	取組33	(6)①4	4(4)	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	2	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育における防災教育の充実を図るため、県内全学校に防災主任を配置する。</li> <li>総合的な学校安全、いじめ・不登校対策推進の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置する。</li> </ul>		教職員課	642,699
10	取組17			教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	3	教職員派遣研修事業	教職員の資質能力の向上のため、関連する指標を踏まえた研修や特定の課題に関する研修を実施する。		教職員課	371,313
						教育職員免許法認定講習事業				
						指導力向上長期特別研修事業				
						初任者研修事業				
						中堅教諭等資質向上研修事業				
						幼稚園等新規採用教員研修事業				
						産業人材養成教員研修事業				
						研修研究事業				
教育相談事業										
11	取組17	(6)①4	4(4)	防災教育等推進者研修事業	4	防災教育等推進者研修事業	学校における防災教育及び安全教育等の推進を担う人材を養成するため、防災主任及び安全担当主幹教諭を対象とした研修を実施する。		教職員課	968
12	取組17	(6)①3	3(3)	心のケア研修事業	5	心のケア研修事業	児童生徒の長期的な心のケアを担う教職員の技術向上のため、被災した児童生徒の心のケアに関する研修を実施する。		教職員課	1,195
13	取組17			実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	6	実践的指導力と人間性重視の教員採用業務	教育課題への対応に貢献できる優秀な人材確保のため、教員採用選考方法の改善を行う。		教職員課	12,078
14		(6)①2		被災児童生徒就学支援(援助)事業	1	被災児童生徒就学支援(援助)事業	震災による経済的理由から就学等が困難となった世帯の小中学校等の児童生徒を対象に、学用品費、通学費、修学旅行費、給食費等の緊急的な就学支援を行う。		義務教育課	1,343,935
15	取組15	(6)①5		小中学校学力向上推進事業	2	学力向上推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の学習習慣の定着や教員の教科指導力向上に取り組む市町村教育委員会を支援する。</li> <li>大学教授等を活用し、学力向上研究指定校の研究の深化を図る。</li> </ul>		義務教育課	129,596
16	取組15	(6)①3		児童生徒の学習意識調査事業	3	児童生徒の学習意識調査事業	東日本大震災の影響やこれまでの意識調査の結果等を踏まえ、授業づくりなどの検証・改善の状況を「見える化」するため、児童生徒の学習意識調査を実施する。		義務教育課	3,000

【教育庁】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規・組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
17	取組15		1 (2) ④	グローバル人材育成プロジェクト事業	4	生徒の英語力向上事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内全公立中学校2年生(仙台市を除く)を対象に、県内統一の英語能力測定テストを実施するほか、県内中学生及び県内小学生・保護者を対象にEnglish Campを実施する。</li> <li>・社会に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力や問題解決力等の素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバルリーダーの育成を図る。</li> <li>・海外大学への進学を目指す高い志と使命感をもったグローバルリーダーの育成を目指し、県立高校への国際バカロレアの導入を推進する。</li> </ul>		義務教育課	45,170
					4	スーパーグローバルハイスクール事業			高校教育課	
					19	みやぎグローバル人材育成事業		新	高校教育課 教職員課	
18	取組15	(6) ①⑤	1 (2) ①	志教育支援事業	5	志教育支援事業	東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒が社会で果たすべき役割を主体的に考え、より良い生き方の実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。		義務教育課	9,036
19	取組16	(6) ①③	3 (3)	教育相談充実事業	6	教育相談充実事業	スクールカウンセラーの配置・派遣を通じ、きめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。		義務教育課	521,325
20	取組16	(6) ①③	3 (3)	いじめ・不登校等対策推進事業	7	いじめ・不登校等対策推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールソーシャルワーカーや支援員等の配置・派遣のほか、支援チームや教育事務所の心のサポート班による児童生徒や家庭、学校へ多様な支援を行う。また、心のサポート班を拡充し、新たに大河原教育事務所内に設置する。</li> </ul>	組替	義務教育課	1,251,278
						教職員課				
21	取組16	(6) ①③		生徒指導支援事業	8	生徒指導支援事業	問題行動等対応研修会等により、問題行動等を抱える児童生徒に適切に対応できる教職員の資質・能力の向上を図るとともに、生徒指導上の諸問題に関する協議会により、校内指導体制や関係機関との連携体制の構築・整備を促進する。		義務教育課	587
22	取組16	(6) ①③		みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	9	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	東日本大震災に起因する心の問題から生じる不登校や不登校傾向及びいじめ等により、困難を抱える児童生徒の学校復帰や自立支援のための市町村の体制整備を支援する。		義務教育課	223,000
23	取組17			学級編制弾力化(少人数学級)事業	10	教職員に係る退職手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習習慣の着実な定着や問題行動等の低減を図るため、小・中学校の低学年において少人数学級を導入し、きめ細かな教育活動の充実を図る。</li> </ul>		義務教育課	624,788
						職員給与費			福利課	
						職員給与費			教職員課	
						職員給与費				
24	取組16	(6) ①③		魅力ある学校づくり推進事業	11	魅力ある学校づくり推進事業	モデル地区において不登校等改善に資する調査研究を行い、域内にその研究手法の普及を図る。	新	義務教育課	1,078
25		(6) ①②		被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	1	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	震災により被災し、就学困難と認められる幼児児童生徒(特別支援学校)の保護者等に対して、学用品の購入費や給食費等の必要な就学援助を行う。		特別支援教育課	1,338
26		(6) ①③		特別支援学校外部専門家活用事業	2	特別支援学校外部専門家活用事業	障害に応じたよりきめ細かな授業づくりを支援するため、高度に専門的な知識、経験を有する外部専門家を県立特別支援学校に配置・派遣するほか、外部専門家を講師とした研修会を開催する。		特別支援教育課	12,527
27	取組17			特別支援教育推進事業	3	特別支援教育システム整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インクルーシブ教育システム構築に向け、障害のある子供に対し、その状況に応じて提供する「合理的配慮」の実践事例を収集するとともに、交流及び共同学習や居住地校学習を実施し、その成果の普及を図る。</li> <li>・障害のある幼児児童生徒に対する校内支援体制の充実に向けたコーディネーター養成や、管理職、特別支援教育担当教員等に対する研修を行う。</li> <li>・障害のある児童生徒が、障害のない児童生徒と「共に学ぶ」際の、効果的な教育方法や校内体制の確立に向けて、モデル校・エリアを設定し、各種専門家等の派遣による支援を行う。</li> <li>・平成30年度から開始される高等学校における通級による指導のモデルを構築する。</li> <li>・関係部局が連携し、早期の教育相談・支援体制の構築及び特別支援教育の体制整備を図り、特別支援教育を総合的に推進する。また、特別支援コーディネーターの活動を支援し、地域の特別支援教育を推進する。</li> </ul>	組替	特別支援教育課	14,798
					4	特別支援教育研修充実事業				
					8	共に学ぶ教育推進モデル事業				
					9	特別支援教育総合推進事業				
28	取組17			医療的ケア推進事業	5	医療的ケア推進事業	特別支援学校に通学する医療的ケアが必要な児童生徒の学習環境を整備する。		特別支援教育課	164,784
29	取組17			特別支援学校校舎改築事業	6	特別支援学校校舎改築事業	知的障害特別支援学校の狭隘化解消への対応や軽い知的障害のある生徒の進路拡大に向けた施設整備を行う。		特別支援教育課	395,545
									施設整備課	
30	取組17			発達障害早期支援事業	7	発達障害早期支援事業	発達障害のある幼児児童生徒に関する保護者等の理解の促進及び市町村における支援体制の充実を図り、就学前から就学後に至る切れ目のない支援体制を確立する。		特別支援教育課	734
31	取組15	(6) ①⑤		高等学校学力向上推進事業	1	高等学校学力向上推進事業	教員の授業力の向上や校内研修体制の充実を推進するなど、確かな学力の定着や生徒の希望する進路の達成に向けた支援を行う。		高校教育課	26,372

## 【教育庁】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規・組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
32	取組15	(6)①⑤		進学拠点校等充実普及事業	2	進学拠点校等充実普及事業	進学拠点指定校での進路指導体制の改善・教員の指導力向上を目指す取組を通じ、県全域における進学達成率の向上を図る。		高校教育課	4,196
33	取組17			高等学校入学者選抜改善事業	3	高等学校入学者選抜改善事業	平成32年度入試から実施する新しい入学者選抜制度について、圏域ごとの説明会を開催するなど、円滑な実施に向けた周知・広報に努める。		高校教育課	1,992
34	取組16	(6)①③	3(3)	みやぎアドベンチャープログラム事業	5	心の復興支援プログラム推進事業	みやぎアドベンチャープログラム(MAP)の手法を取り入れた集団活動を実施し、心の復興を図る。		義務教育課 高校教育課	1,060
					9	みやぎアドベンチャープログラム事業			義務教育課 高校教育課 生涯学習課	
35	取組16	(6)①③	3(3)	総合教育相談事業	6	総合教育相談事業	いじめ、不登校、非行等の諸課題について、精神科医や臨床心理士による相談体制を強化する。		高校教育課	25,841
36	取組15	(6)①⑤	1(2)①	高等学校「志教育」推進事業	7	高等学校「志教育」推進事業	志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目等による志教育や情報発信、マナーアップ運動、魅力ある高校づくりに取り組む。		高校教育課	9,635
37	取組16	(6)①③	3(3)	高等学校スクールカウンセラー活用事業	8	高等学校スクールカウンセラー活用事業	スクールカウンセラー及び社会福祉等を専門としたスクールソーシャルワーカーを配置・派遣するとともに、相談体制の強化を図る。		高校教育課	150,685
38	取組17			学校評価事業	10	学校評価事業	開かれた学校づくりと、児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくりを推進するため、学校関係者評価委員会を設置し、学校評価の充実を図る。		高校教育課	1,084
39	取組16	(6)①③	3(3)	いじめ・不登校等対策強化事業	11	いじめ・不登校等対策強化事業	各学校のいじめ・不登校等の問題行動への対応を支援する心のケア支援員、心のサポートアドバイザーを配置し、関係機関や専門家とのネットワークを強化する。		高校教育課	94,957
40	取組15	(6)①⑤	1(2)①	進路達成支援事業	12	進路達成支援事業	就職希望の生徒に対して効果的な支援により内定率の持続を図るほか、企業見学やインターンシップ、入社準備セミナーなどにより、職場定着率の向上を目指す。		高校教育課	3,605
41	取組15	(6)①⑤	1(2)①	みやぎクラフトマン21事業	13	みやぎクラフトマン21事業	企業OB等の熟練技能者による実践的な指導や、現場実習等による実践的な知識や技術に触れることで、職業意識の向上を図る。		高校教育課	4,588
42		(6)①⑤		循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	14	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	循環型社会に貢献できる技術者・技能者を育成するため、各関係団体からの支援を受けながら、基礎的研究を行う。		高校教育課	8,102
43	取組15	(6)①⑤		みやぎ産業教育フェア開催事業	15	みやぎ産業教育フェア開催事業	専門高校等における学習成果を広く紹介し、新たな産業教育のあり方を発信する。また、次代を担う産業人・職業人としての意識の啓発と志の醸成を図る。		高校教育課	4,241
44	取組15	(6)①⑤	1(2)④	「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	16	「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	地域企業と学校が連携・協力するため連携コーディネーターを配置し、ものづくり人材の育成と確保に向けた取組を行う。		高校教育課	45,400
45	取組14	(6)①②		高等学校等育英奨学資金貸付事業	17	高等学校等育英奨学資金貸付事業	経済的理由から修学が困難となった生徒に対して奨学資金を貸し付けるとともに、震災を起因とした経済的理由により修学が困難となった生徒を対象に被災生徒奨学資金の貸し付けを行う。		高校教育課	1,140,250
46	取組33	(6)①④	4(4)	防災専門教育推進事業	18	防災専門教育推進事業	多賀城高校災害科学科において、震災から学んだ教訓を確実に後世に伝承するとともに、災害から命や暮らしを守ることのできる人材を育成する。		高校教育課 施設整備課	4,198
47		(6)①①		市町村立学校施設災害復旧事業	1	市町村立学校施設災害復旧事業	震災により被害を受けた市町村立学校施設について市町村が行う災害復旧工事等の国庫補助申請業務への支援を行う。		施設整備課	0
48		(6)①①		県立学校施設災害復旧事業	2	県立学校施設災害復旧事業	震災により被害を受けた県立学校施設について、必要に応じ仮設校舎等を設置するなどの教育環境を確保しながら、復旧に必要な改修や整備を行う。		施設整備課	523,622



## 【教育庁】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規・組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
49	取組17	(6) ①1		安全安心な学校施設整備事業	3	高等学校非構造部材安全対策事業	・県立学校施設における天井や外壁の落下対策など、既設施設に対する改修工事を行い、安全で、安心して学べる環境づくりを推進する。 ・市町村が行う小中学校施設の防災対策事業のうち、国庫補助の対象とならない少額のものについて支援し、安心安全な学校施設の整備を進める。	組替	施設整備課	564,743
					4	小規模防災機能強化補助事業		新		
50	取組16	(6) ①3		学校・地域保健連携推進事業	1	学校・地域保健連携推進事業	公立小・中学校及び県立高校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け専門医等を派遣し、「心のケア」や「生活習慣」などに関する研修会、健康相談等を実施する。		スポーツ健康課	2,422
51		(6) ①4		学校安全教育推進事業	2	学校安全教育推進事業	子供たちを取り巻く環境が大きく変化したことから、学校安全の3領域(交通安全、生活安全、災害安全)を相互に関連付けた安全教育の充実と安全管理体制の整備に取り組む。		スポーツ健康課	6,942
52		(6) ③1		公立社会体育施設災害復旧事業	3	公立社会体育施設災害復旧事業	震災により復旧が必要な市町村立体育施設について、復旧事業費補助(国庫)を行い早期の復旧を図る。		スポーツ健康課	26
53	取組23	(6) ③1	1 (1) ⑩	広域スポーツセンター事業	4	広域スポーツセンター事業	誰もがスポーツに親しめるよう、みやぎ広域スポーツセンター機能の充実を図り、「総合型地域スポーツクラブ」の設立・運営に向けた取組を支援するとともに各地域における生涯スポーツの振興を図る。		スポーツ健康課	8,857
54	取組23	(6) ③1	1 (1) ⑩	スポーツ選手強化対策事業	5	スポーツ選手強化対策事業	ジュニア期から一環した強化体制を確立し、競技スポーツ選手の競技力向上を支援するとともに、スポーツにおける国際大会・全国大会等で活躍できる選手の育成支援を行う。	組替	スポーツ健康課	130,000
55	取組16			みやぎの子どもの体力運動能力充実プロジェクト	6	みやぎの子どもの体力運動能力充実プロジェクト	子供の体力・運動能力の向上に向け、児童生徒の実態に応じた向上策を検討するとともに、児童生徒の運動習慣化を図るための方策を検討し、実施する。		スポーツ健康課	1,282
56	取組23	(6) ③1		運動部活動地域連携促進事業	7	運動部活動地域連携促進事業	地域の優れたスポーツ指導者を「外部指導者」として活用し、運動部活動の充実及び教員の指導力向上を図るとともに、被災校に対し、活動場所への移動や活動場所の確保を支援する。	組替	スポーツ健康課	22,725
57	取組33	(6) ①4	4 (4)	防災教育推進事業	8	防災教育推進事業	・防災教育副読本を活用しながら、防災教育の徹底を図るとともに、関係機関のネットワークを整備し、防災教育・防災体制の充実を図る。 ・県内外で災害が起こった際に、被災した学校を支援するため派遣可能な教職員育成のための調査・研究を行う。		スポーツ健康課	3,500
58	取組23	(6) ③1	1 (1) ⑩	県有体育施設整備充実事業	9	県有体育施設整備充実事業	老朽化対策及び2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせ、県有体育施設の計画的な改修等を行い、その機能の維持・向上を図る。		スポーツ健康課	775,519
59		(7) ①3		学校給食の安全・安心対策事業	10	学校給食の安全・安心対策事業	学校給食食材の放射能測定を行う。		スポーツ健康課	5,999
60	取組16		1 (1) ⑩	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	11	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	スポーツ庁の「オリンピック・パラリンピックムーブメント全国展開事業」により、オリンピック・パラリンピックの価値を活用した教育活動の実践を行う。	新	スポーツ健康課	5,672
61	取組23		1 (1) ⑩	2020年東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業	12	2020年東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業	宮城県から多くのオリンピック・パラリンピアンを輩出することを目指し、活躍が期待される選手に対し、強化活動の支援を実施する。		スポーツ健康課	15,000
62	取組33	(7) ③1	4 (4)	防災ジュニアリーダー養成事業	13	防災ジュニアリーダー養成事業	将来の地域の防災活動の担い手を育成するため、防災や減災への取組に自発的に協力・活動する高校生を中心とした「みやぎ防災ジュニアリーダー」を養成する。		スポーツ健康課	3,000
63	取組23		1 (1) ⑩	総合運動公園施設整備充実事業(テニスコート、クラブハウス)	14	総合運動公園施設整備充実事業(テニスコート、クラブハウス)	総合運動公園テニスコートを砂入り人工芝コートに改修し、クラブハウスを整備することにより、施設の機能を高め、スポーツ活動の拠点として、交流人口拡大による地域や関連産業の活性化を図るもの。		スポーツ健康課	0
64	取組14	(6) ②1	3 (3)	協働教育推進総合事業	1	協働教育推進総合事業	地域全体で子供を育てる環境づくりを推進し、地域の教育力の向上や活性化を図るとともに、学びを核とした地域住民のネットワークの構築と地域コミュニティの再生を図る。		生涯学習課	153,683

【教育庁】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規・組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
65	取組14	(6) ③1		公民館等を核とした地域活動支援事業	7	公民館等を核とした地域活動支援事業	公民館等を核とした住民による自主・自立の震災復興気運を醸成するため、コミュニティづくりに関する研修会を実施する。		生涯学習課	243
66		(6) ③1	4 (4)	防災キャンプ推進事業	2	防災キャンプ推進事業	防災キャンプ指導者の養成、フォーラムを通じた体験型防災プログラムの普及・推進を図り、青少年の育成と地域・学校・行政が協働した地域防災力の向上を目指す。		生涯学習課	1,377
67		(6) ③1		松島自然の家再建事業	3	松島自然の家再建事業	松島自然の家本館及び屋外施設を再建する。		生涯学習課	139,673
68		(6) ③1		公立社会教育施設災害復旧事業	4	公立社会教育施設災害復旧事業	震災で被害を受けた県立社会教育施設を復旧するとともに、使用が困難になった市町村の公民館等の社会教育施設の再建、復旧を支援する。		生涯学習課	86
69	取組33	(6) ③1		震災資料収集・公開事業	5	震災資料収集・公開事業	震災の教訓を後世に伝えるため、震災に関する記録を収集するとともに、県図書館内に東日本大震災文庫を設置し、広く県民の利用に供する。また、東日本大震災に関する記録・資料等をデジタル化してWeb上で公開し、防災・減災対策や防災教室等への利活用を支援する。		生涯学習課	21,900
70	取組23	(6) ③1	2 (3)	みやぎ県民大学推進事業	6	みやぎ県民大学推進事業	多様化する県民の学習活動を支援するため、地域において生涯学習活動を推進する人材の育成や、学校、社会教育施設、民間団体等との連携・協力により、多様な学習機会を提供する。		生涯学習課	2,671
71	取組23		1 (1) ⑩	図書館振興・サービス支援事業	8	図書館市町村連携事業	・県図書館が市町村図書館等を支援することにより、県全体の図書館サービスの充実と質の向上を図る。 ・県図書館所蔵の貴重資料の修復・保存を計画的に進めるとともに、学校教育・生涯学習の場における教材としての活用を図る。		生涯学習課	43,263
					10	図書館貴重資料保存修復事業				
72	取組23		1 (1) ⑩	みやぎの文化芸術活動支援事業	9	みやぎの文化育成支援事業	・県民に芸術文化を鑑賞する機会を提供するとともに、県内の芸術文化活動への支援を行う。 ・県民の創作活動や研究、体験の場として、公開講座やワークショップなどの各種教育普及活動を実施する。		生涯学習課	11,498
					11	美術館教育普及事業				
73	取組27			人と自然の交流事業	12	人と自然の交流事業	県立自然の家を活用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解の動機付けを図り、日々の生活の中で自ら意識を改革し、より良く行動する人材の育成を図る。		生涯学習課	2,298
74	取組23		1 (1) ⑩	美術館施設整備事業	13	美術館施設整備事業	宮城県美術館の今後の在り方についてソフト・ハード両面から検討を進め、施設設備の劣化・老朽化や社会的要請等への抜本的な対応策を講じる。	組替	生涯学習課	2,000
75	取組14	(6) ②1	3 (3)	みやぎらしい家庭教育支援事業	14	みやぎらしい家庭教育支援事業	多様な課題を抱える被災地において、家庭教育に関する相談等に応じる支援者の育成や家庭教育支援チーム設置の普及・活用を図り、家庭教育に関する情報や学習機会の提供を推進するなど、家庭教育支援の充実と振興を図る。		生涯学習課	6,535
76		(6) ③2		被災文化財等修理・修復事業	1	指定文化財等災害復旧支援事業	震災により各種文化財や博物館の被災資料の修理・修復を支援する。		文化財課	27,588
					2	被災有形文化財等保存事業				
					4	被災博物館等再興事業				
77		(6) ③2		復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業	3	復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業	復興事業等に伴う埋蔵文化財の発掘調査のうち、埋蔵文化財の分布・試掘調査等を行う。		文化財課	27,703
78	取組23	(6) ①4	1 (1) ⑩	東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	5	東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	東北歴史博物館のこども歴史館において歴史、防災、ICT教育を推進するため、双方向通信による体験学習システムを整備する。		文化財課	4,063
79	取組5	(3) ②9	1 (1) ⑩	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	6	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	本県の文化財を、観光・産業資源として一体的に活用し、地域活性化を図るため、国内外の観光客に対して情報発信等を行う。		文化財課	2,100
80	取組23		1 (1) ⑩	多賀城創建1300年記念重点整備事業	7	多賀城創建1300年記念重点整備事業	多賀城創建1300年となる平成36年度公開を目指し、多賀城跡の中軸部である政庁跡から南門に至る地区を優先して、一体的かつ総合的に集中整備を行う。		文化財課	77,250
81		(6) ③2		「東大寺と東北展」開催事業	8	「東大寺と東北展」開催事業	東大寺の貴重な寺宝を一堂に公開する「東大寺と東北展」を開催する。		文化財課	0
82	取組5		1 (1) ⑩	東北歴史博物館観光拠点整備事業	9	東北歴史博物館観光拠点整備事業	東北歴史博物館のピロティ部を歴史・文化資源の情報発信スペースとして整備し、集客性を高め、地域経済の活性化を図る。		文化財課	0

平成30年度推進事業一覧表

【警察本部】

パッケージ番号	ビジョン	震災復興	地方創生	実施計画掲載事業名	課(室)通し番号	個別事業名	実施計画に掲載する事業内容	新規・組替	担当課(室)	H30事業費(千円)
1		(7)④1		警察施設機能強化事業	1	警察施設機能強化事業	被災した警察署、交番・駐在所を再建する。		装備施設課	463,664
2	取組31	(7)④1		警察施設震災対策促進事業	2	警察署非常用発動発電設備強化事業	警察署に設置されている容量が小さく老朽化した非常用発動発電設備を更新する。		装備施設課	42,475
3		(7)④1		警察職員宿舎整備事業	3	警察職員宿舎整備事業	被災した警察職員宿舎を再建する。		装備施設課	384,731
4		(7)④1		食糧等備蓄事業	4	被留置者非常食等整備	捜索部隊の円滑な活動と被留置者の適正な処遇を確保するため、今後の災害に備えた非常食と水を整備する。		留置管理課	3,514
					19	食糧等備蓄事業			警備課	
5		(7)④3	4(5)	生活安全情報発信事業	5	生活安全情報発信事業	防犯ポスター、広報紙等を作成し、防犯情報や生活安全情報等を提供する。		生活安全企画課	1,405
6	取組25		4(5)	非行少年を生まない社会づくり推進事業	6	非行少年を生まない社会づくり推進事業	学校やその周辺における児童・生徒の安全確保等の活動を行うスクールサポーターの体制整備・拡充を図る。		少年課	13,827
7	取組25		4(5)	サイバー犯罪対策推進事業	7	サイバーセキュリティ講演業務委託事業	サイバーセキュリティ講演の業務委託により、サイバー犯罪被害防止対策を推進するとともに、サイバー捜査官の育成や解析用資機材の充実により、捜査力の強化を図る。	新	サイバー犯罪対策課	5,133
					8	民間研修の受講及び研修派遣によるサイバー捜査官育成事業		新	サイバー犯罪対策課	
					9	スマートフォン等に関する高度な解析装置整備事業		新	サイバー犯罪対策課	
8	取組25		4(5)	次代を担う女性・子どもらを犯罪から守る安全・安心なまち創生事業	10	次代を担う女性・子どもらを犯罪から守る安全・安心なまち創生事業	次代を担う女性・子どもらを主に対象とした強制わいせつ等の性犯罪、強盗などの重要犯罪を早期に検挙するため、捜査に有効な装備資機材を整備する。		刑事総務課	11,664
9	取組25	(7)④2	4(5)	効果的交通安全教育推進事業	11	効果的交通安全教育推進事業	被災者生活支援員、警察官の個別訪問による生活支援を行う。また、交通安全教育車2台、自転車シミュレータ、歩行環境シミュレータを活用した出前式、参加・体験・実践型の安全教育を実施する。		交通企画課	196,500
10	取組12		4(5)	「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業(工業団地等交通安全施設整備)	12	「産業振興による雇用」のための交通環境整備事業	新規開発工業団地等における交通信号機、道路標識等の交通安全施設を整備する。		交通規制課	39,300
11		(7)④2	4(5)	まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業	13	まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業	東日本大震災被災市町の市街地整備事業区域及び周辺道路における交通信号機、道路標識等の交通安全施設を整備する。		交通規制課	698,342
12	取組5		1(1)⑨	「観光力強化」のための交通環境整備事業	14	「観光力強化」のための交通環境整備事業	交通管制センターの高度化、ITSの導入により、主要観光地、大規模イベント会場へのアクセス道路における交通環境を整備する。		交通規制課	153,463
13	取組27		4(3)	「環境負荷が少なく持続可能なエネルギーの推進」のための交通安全施設整備事業	15	「環境負荷が少なく持続可能なエネルギーの推進」のための交通安全施設整備事業	交通信号機、道路標識等の交通安全施設における光源のLED化を推進する。		交通規制課	517,940
14	取組25	(7)④2	4(5)	「だれもが住みよい安全・安心な地域づくり」のための交通環境整備事業	16	「だれもが住みよい安全・安心な地域づくり」のための交通環境整備事業	交通事故、交通取締、交通安全教育、交通規制などの多角的分析による交通事故抑止対策を実施する。		交通企画課 交通規制課 交通指導課	114,119
15	取組31	(7)④2	4(5)	交通安全施設による防災・減災機能強化事業	17	交通安全施設による防災・減災機能強化事業	重要社会インフラとして、自然災害のリスクに直面しても適切な対応が可能となる防災・減災のための交通安全施設を整備する。		交通規制課	611,034
16	取組25			常時録画式交差点カメラ装置整備事業	18	常時録画式交差点カメラ装置整備事業	あらゆる交通事故事件について、客観的証拠による適切な捜査を行うため、交通事故多発信号交差点にカメラを設置する。		交通指導課	7,992